

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月21日
【事業年度】	第48期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社ノジマ
【英訳名】	Nojima Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役社長 野島 廣司
【本店の所在の場所】	神奈川県相模原市中央区横山一丁目1番1号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3 クイーンズスクエア横浜タワーB 26階
【電話番号】	050(3116)1212（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼代表執行役専務 三枝 達実
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第44期 平成18年3月	第45期 平成19年3月	第46期 平成20年3月	第47期 平成21年3月	第48期 平成22年3月
売上高 (千円)	118,012,321	127,774,246	137,730,330	138,880,740	166,941,615
経常利益 (千円)	3,080,954	1,633,065	3,105,298	3,717,347	5,794,592
当期純利益又は当期 純損失 ( ) (千円)	1,608,184	707,205	3,107,342	2,624,980	4,629,564
純資産額 (千円)	10,805,085	15,501,398	11,553,214	13,563,662	17,218,520
総資産額 (千円)	40,905,356	56,896,911	46,521,811	47,450,175	59,836,194
1株当たり純資産額 (円)	685.99	706.52	560.48	690.05	919.57
1株当たり当期純利 益金額又は1株当 り当期純損失金額 ( ) (円)	111.07	43.55	147.30	131.91	243.41
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 (円)	-	-	-	-	239.89
自己資本比率 (%)	26.4	26.7	24.5	28.6	28.7
自己資本利益率 (%)	17.6	4.6	23.3	21.0	30.1
株価収益率 (倍)	10.7	16.3	-	2.7	3.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,388,252	2,837,241	151,330	2,801,460	5,146,148
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,321,552	3,663,328	1,545,065	1,243,763	2,107,626
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,660,754	3,002,067	6,793,984	868,745	1,100,556
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,881,298	10,775,999	2,588,274	5,014,685	6,943,445
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	586 (1,202)	926 (1,557)	904 (1,639)	854 (1,561)	935 (1,993)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第44期、第45期及び第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第45期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

4. 平成19年3月1日付の株真電との合併により、第45期の純資産額、総資産額、従業員数等が増加しております。

5. 第46期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第44期 平成18年3月	第45期 平成19年3月	第46期 平成20年3月	第47期 平成21年3月	第48期 平成22年3月
売上高 (千円)	95,342,714	94,699,979	79,963,732	89,096,397	117,902,406
経常利益 (千円)	2,338,449	869,832	1,514,807	1,741,977	3,800,167
当期純利益又は当期 純損失 ( ) (千円)	1,298,914	174,672	3,461,857	1,455,846	3,713,879
資本金 (千円)	2,430,096	4,295,745	4,323,175	4,323,175	4,323,175
発行済株式総数 (株)	15,846,496	21,578,138	21,662,408	20,462,408	20,462,408
純資産額 (千円)	10,020,422	13,891,276	9,735,200	10,675,014	13,403,525
総資産額 (千円)	34,746,352	48,804,166	35,431,259	38,823,646	48,943,619
1株当たり純資産額 (円)	636.18	645.06	478.09	543.37	715.45
1株当たり配当額 (うち1株当たり中 間配当額) (円)	11.00 (5)	12.00 (6)	12.00 (6)	15.00 (6)	15.00 (7)
1株当たり当期純利 益金額又は1株当 り当期純損失金額 ( ) (円)	89.71	10.75	164.10	73.16	195.27
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 (円)	-	-	-	-	192.45
自己資本比率 (%)	28.8	28.5	27.5	27.5	27.3
自己資本利益率 (%)	15.2	1.3	29.3	14.3	30.9
株価収益率 (倍)	13.3	65.9	-	4.9	4.1
配当性向 (%)	12.3	111.6	-	20.5	7.7
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (人)	515 (869)	704 (903)	583 (844)	582 (953)	643 (1,446)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 第44期、第45期及び第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 平成19年3月1日付の㈱真電との合併により、第45期の純資産額、総資産額、従業員数等が増加しております。
- 第46期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。
- 平成20年10月1日付の㈱イーネット・ジャパンとの合併により、第47期の純資産額、総資産額等が増加しております。
- 第47期の1株当たり配当額には創業50周年記念配当3円を含んでおります。
- 第48期の1株当たり配当額には普通配当増配による3円を含んでおります。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和34年8月	野島絹代が電化製品の販売を目的として、野島電気工業社を神奈川県相模原市に創設
昭和37年4月	有限会社野島電気商会を設立
昭和57年6月	株式会社野島電気商会に組織変更
平成3年4月	株式会社ノジマに商号変更
平成6年4月	C Dソフト等アミューズメント・ソフト専門販売の子会社、株式会社映音やを神奈川県相模原市に資本金10,000千円で設立
平成6年6月	神奈川県相模原市横山一丁目1番1号に本店移転
平成6年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成7年5月	顧客の満足度を更に高め、併せて店舗の生産性向上を目指すため、電気製品等の修理業務を担当する子会社株式会社ドクター・ケイを資本金10,000千円で、神奈川県相模原市に設立
平成7年6月	通信機器販売のフランチャイズシステム作りを狙った子会社、株式会社テレマックスを、神奈川県相模原市に、資本金30,000千円で設立
平成10年2月	P C販売会社株式会社コンプジャパンを神奈川県相模原市に資本金10,000千円で設立
平成10年4月	グループ事業再編のため、株式会社ドクター・ケイ（家電製品の修理業務）は株式会社ノジマホームサービスに営業の全部を譲渡し休眠
平成11年12月	休眠中の株式会社ドクター・ケイは、商号を株式会社デジタル・ルネッサンスに変更、後記営業譲渡の受皿会社となる
平成12年1月	株式会社ドーは中古商品の買取及び販売業務に係る営業の全部を、株式会社デジタル・ルネッサンスに譲渡し、会社を解散
平成12年2月	通信機器の卸売、並びにITニューメディアに関するシステム開発及び販売を担当する子会社ソロン株式会社を、資本金100,000千円で神奈川県相模原市に設立
平成12年7月	休眠中の株式会社コンプジャパンは、商号を株式会社イーネット・ジャパンに変更しeコマースを主業務に営業を再開
平成12年9月	株式会社テレマックスをソロン株式会社に売却
平成14年8月	A D S L及びIP電話の卸売代理店業務を担当する子会社、株式会社ブロードバンド・ジャパンを神奈川県相模原市に資本金100,000千円で設立
平成15年6月	商法特例法第2章第4節に規定する特例の適用を受ける委員会等設置会社に移行
平成16年3月	株式会社デジタル・ルネッサンスは、中古商品の買取及び販売業務から撤退し、休眠
平成16年8月	株式会社イーネット・ジャパンがヘラクレスに上場
平成16年8月	平成16年8月20日付けをもって、当社普通株式1株を2株に株式分割
平成17年4月	人材派遣会社、株式会社オー・ティ・エスの発行済み株式の全株式を取得し連結子会社化
平成17年10月	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（10億円）を発行
平成18年2月	C D・DVD等の音楽・映像ソフト販売会社、株式会社W A V Eの発行済み株式の全株式を取得し連結子会社化
平成18年2月	タワーレコード株式会社を割当先とした第三者割当増資（8億円）を実施
平成18年7月	ソロン株式会社が、株式会社高木兄弟商会から、携帯電話販売事業を会社分割により承継する 四国新電機株式会社（新設会社）の全株式を取得し、連結子会社化
平成18年8月	ソロン株式会社が有限会社プロフィットの株式70.0%を取得し、連結子会社化
平成19年1月	1月29日の臨時株主総会にて株式会社真電との吸収合併契約を承認
平成19年3月	3月1日、株式会社真電を吸収合併
平成19年4月	当社通信機器販売部門を会社分割し、完全子会社であるソロン株式会社が承継
平成19年10月	西日本電機株式会社と有限会社プロフィットが、西日本電機株式会社を存続会社として合併
平成20年4月	ソロン株式会社と株式会社テレマックスが、ソロン株式会社を存続会社として合併
平成20年8月	株式会社W A V Eの株式の一部をメディアマーケティングシステム株式会社及び同社代表取締役社長に売却
平成20年10月	当社と株式会社イーネット・ジャパンが、当社を存続会社として合併
平成21年4月	株式会社オー・ティ・エスの全株式をグリーン・サポート・システムズ株式会社に売却
平成21年8月	創業50周年を迎える
平成21年11月	グループ事業再編のため、当社新潟エリアの通信機器販売部門を会社分割し、完全子会社であるソロン株式会社が承継、これによりすべての携帯電話販売事業をソロン株式会社へ承継完了

(注)平成22年4月1日付でジャスダック証券取引所と大阪証券取引所が合併したことに伴い、大阪証券取引所J A S D A Q市場に上場となっております。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社関係会社）は㈱ノジマ（当社）及び子会社4社により構成されており、事業は、薄型テレビに代表されるデジタルA V関連機器、携帯電話を中心とする通信関連機器、家庭用電化製品の販売とこれらに付帯する配送・工事・修理業務、パソコンに代表されるI T・情報関連機器、及び家庭用ゲーム関連機器及びソフト等の販売並びに、それらに関するソリューション、セットアップ、修理等のサービス提供を行っております。

また、当社グループは、家電及び通信事業への特化を推し進めており、その他事業におけるシナジー等の経営効率化を追求した結果、㈱オー・ティ・エスの全株式を売却し、さらに、平成19年4月1日より休眠会社であり、かつ、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない㈱ノジマ・システム・エンジニアリングを連結の範囲から除外し、関係会社の整理を実施いたしました。

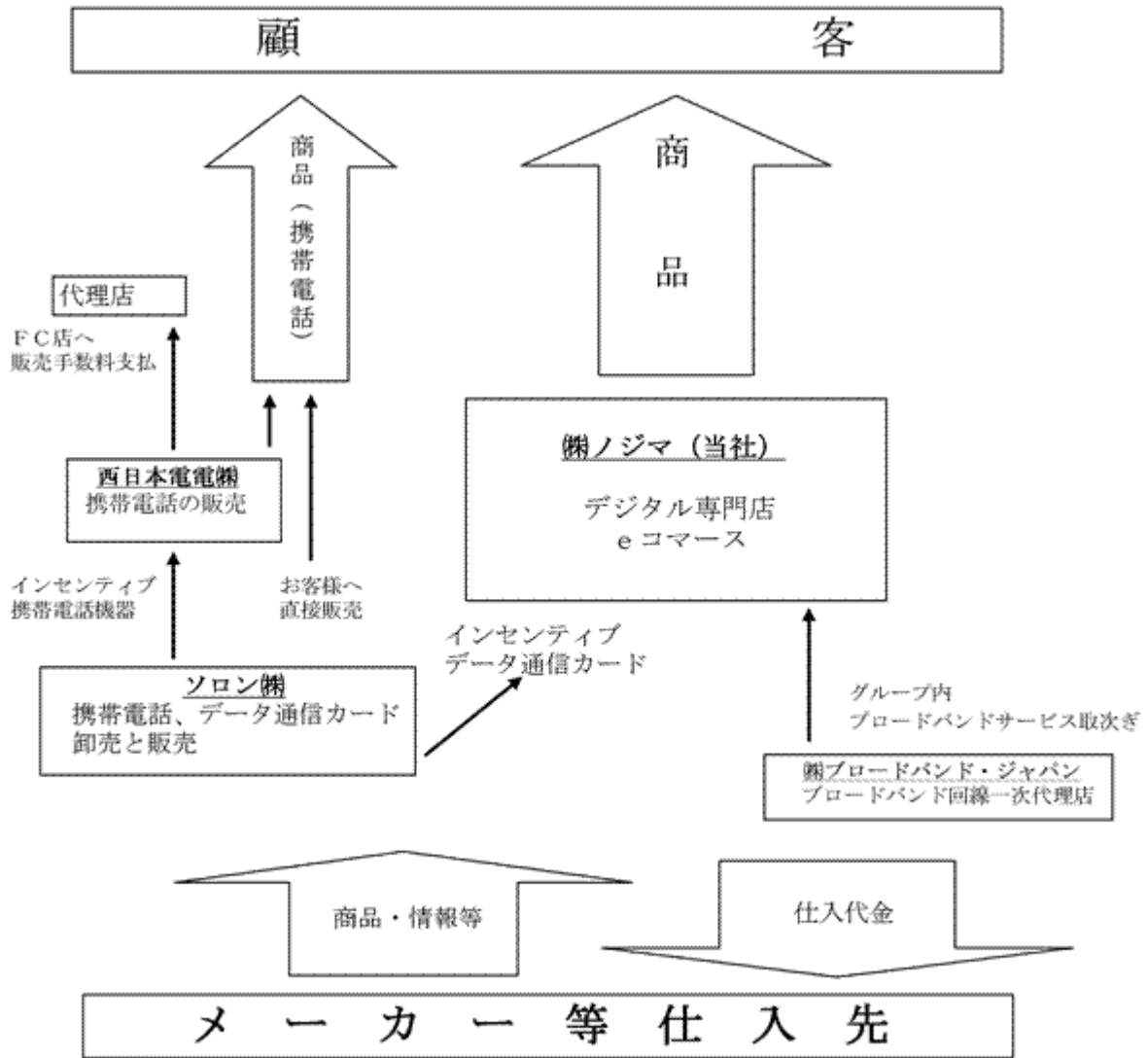
事業の内容と当社及び子会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、当社グループは事業の種類別セグメントの区分を行っておりませんので、事業部門別によって記載していません。

事業部門	会社名	主要な取扱商品
デジタルA V関連機器	当社	テレビ、ムービー、オーディオ、携帯音楽プレーヤー、DVDレコーダー、その他周辺機器等
I T・情報関連機器	当社	パソコン、同ソフト、プリンター、デジタルカメラ、その他周辺機器等
家庭用電化製品	当社	エアコン、冷蔵庫、電子レンジ、洗濯機、衣類乾燥機、照明機器、オール電化家電、その他関連商品
通信関連機器	ソロン㈱（連結子会社）	携帯電話等通信機器の卸売、携帯電話・PHSその他付帯するサービス
	西日本電電㈱（連結子会社）	携帯電話・PHSその他付帯するサービス
eコマース	当社	インターネットを利用した通信販売
その他 （注）	㈱ブロードバンド・ジャパン （連結子会社）	光ファイバー回線等ブロードバンド回線及びI P電話の卸売代理店業務

（注）㈱オー・ティ・エスは、平成21年4月に全株式を売却したことにより、連結子会社でなくなりました。

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ソロン(株)	横浜市西区 (相模原市中央区)	160,003	携帯電話等通信機器の卸売、携 帯電話・PHSその他付帯す るサービス	100.0	当社への通信機器 の卸売等。 役員の兼任あり。
西日本電電(株)	香川県高松市	40,464	携帯電話・PHSその他付帯 するサービス	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
(株)ブロードバンド・ ジャパン	横浜市西区 (相模原市中央区)	100,000	光ファイバー回線等ブロード バンド回線及びIP電話の卸 売代理店業務	100.0 (100.0)	各種契約の代理店 業務。 役員の兼任あり。

(注) 1. 議決権の所有割合の( )は、間接所有割合で内数であります。

2. 住所欄における下段の( )は登記上の本店所在地であり、実際の業務は上段の住所で行っております。

3. ソロン(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が  
10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 55,237,106千円

(2) 経常利益 2,547,157千円

(3) 当期純利益 1,482,721千円

(4) 純資産額 3,755,306千円

(5) 総資産額 12,492,423千円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントの区分を行っていないため、事業部門別の従業員数を示すと、次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

事業部の名称	従業員数(名)	
販売	874	(1,953)
管理	61	(40)
合計	935	(1,993)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(契約社員、パートタイマーを含む)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ81(432)名増加しましたのは、主に、当連結会計年度において新店のオープンのために採用したことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
643 (1,446)	34才3ヶ月	6年11ヶ月	4,009,502

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(契約社員、パートタイマーを含む)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が前事業年度末に比べ61(493)名増加しましたのは、主に、当事業年度において新店のオープンのために採用したことによるものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前年度から続く世界的な金融危機及び経済環境の悪化により、景気が後退していき、政府の各種景気対策により、在庫調整の進展等、一部回復の兆しは見られるものの、依然雇用情勢や個人消費の低迷は続いており、厳しい状況で推移いたしました。

その一方で、家電流通業界につきましては、薄型テレビをはじめとするデジタル家電を中心に単価の下落があったものの、政府主導によるエコポイントが一定の需要を促し、薄型テレビ、白物家電等の販売が好調に推移いたしました。

このような経済状況の下で、当社グループは、イオン土浦店をはじめとする16店舗の新店と、蕪崎店をはじめとする4店舗のスクラップ&ビルドの計20店舗の新店をオープンいたしました。

販売状況につきましては、エコポイント、バンクーバーオリンピック開催等の好機を活かすことで、薄型テレビを中心としたデジタルAV機器、白物家電の販売が好調に推移し、前連結会計年度を大幅に上回る販売状況が続きました。また、携帯電話等の販売につきましても、国内出荷台数が依然として落ち込む中、情報関連機器とのセット提案等により、市場を大きく上回ることができました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べ20.2%増の1,669億41百万円と大幅な増収となりました。

なお、引き続き人件費は増加傾向ではありますが、国内雇用状況が悪化している中、当社グループはこれを優秀な人材獲得のチャンスととらえ、将来への投資と考え、継続して人材確保を進めてまいります。

また、人件費以外の販売費及び一般管理費につきましては、グループ全体での削減を継続しております。

この結果、当連結会計年度における営業利益は34億2百万円（前年同期比：115.6%増）、経常利益は57億94百万円（前年同期比：55.9%増）、当期純利益は46億29百万円（前年同期比：76.4%増）と過去最高の増益となりました。

#### (2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、売上債権の増加額28億40百万円、有形固定資産の取得による支出20億8百万円、たな卸資産の増加額47億66百万円、負ののれん償却による減少12億13百万円、長期借入金の返済による支出23億50百万円、未収入金の増加額22億34百万円等の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益55億67百万円を獲得し、有形固定資産減価償却費10億61百万円、仕入債務の増加66億円、長期借入れによる収入13億円、社債の発行による収入10億円等の増加要因により、前連結会計年度末に比べ19億28百万円増加し、69億43百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は51億46百万円（前年同期比83.7%増）となりました。

これは主に、負ののれん償却額12億13百万円、売上債権の増加額28億40百万円、たな卸資産の増加額47億66百万円、未収入金の増加額22億34百万円等の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益55億67百万円を獲得し、仕入債務の増加66億円、有形固定資産減価償却費10億61百万円の計上等があったためであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は21億7百万円（前年同期比69.5%増）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入3億13百万円、有価証券の償還による収入2億30百万円等の増加要因があったものの、新規出店等による有形固定資産の取得による支出20億8百万円、敷金及び保証金の差入による支出5億48百万円等の要因によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は11億円（前年同期は8億68百万円の獲得）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入13億円、社債の発行による収入10億円の増加要因があったものの、長期借入金の返済による支出23億50百万円、配当金の支払額3億9百万円、自己株式の取得による支出6億79百万円等の支出要因があったためであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
パソコン	19,670,863	119.4
通信・OA機器	42,300,812	109.2
コンピュータ関連商品	8,970,720	90.5
テレビ	23,272,744	166.9
ビデオ	7,026,461	152.2
オーディオ	6,037,943	121.6
オーディオ・ビジュアル関連商品	1,903,471	119.0
季節品	7,777,488	148.4
家電品	17,532,430	134.3
工事・サービス	2,846,483	132.1
その他	1,493,451	69.0
合計	138,832,871	123.0

(注) 記載の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
パソコン	20,919,051	113.4
通信・OA機器	54,662,630	111.5
コンピュータ関連商品	10,613,136	113.2
テレビ	27,252,915	163.0
ビデオ	7,866,844	144.0
オーディオ	6,836,316	119.3
オーディオ・ビジュアル関連商品	2,558,485	127.2
季節品	9,045,198	127.1
家電品	21,296,156	135.2
工事・サービス	3,812,141	107.3
その他	2,078,738	36.7
合計	166,941,615	120.2

(注) 記載の金額には消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

当社グループは、常にお客様に喜んでいただけるよう、ノジマグループ全体の知恵を絞って行動し、その結果としてお客様にご支持いただけるよう努めてまいります。店内においては、豊富な品揃えはもちろんの事、便利でお買い求めいただきやすい売り場を作ってまいります。そのため、専門知識を有する商品アドバイザーを育成して、真心を込めたサービスと接客で、お客様をお迎えできるようにしてまいります。

また、店舗数を積極的に増やし、かつ、売り場面積の増大を図りながら効率の良い出店を行ってまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な要因には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであり、当社グループの事業その他のリスクをすべて網羅するものではありません。

##### (1) 季節的要因について

当社グループは、デジタルAV家電専門店のノジマを中心とした、それぞれの事業分野に特化した専門店グループであります。当社グループが販売する商品の中には、天候等の季節的要因によりその売上が左右される商品が含まれておりますので、冷夏や暖冬、台風や大雪などにより、売上、来店客数の減少など当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (2) 金利の上昇について

当社グループは、現在約94億円の有利子負債を有しております。わが国では今まで長期間低金利が続いておりましたが、将来は金利が上昇局面に転じることも考えられます。当社グループは健全な借入を維持しながら財務体質の強化を進めておりますが、金利の上昇スピード、上昇幅等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (3) 競合店について

現在、同業他社の店舗が当社グループの商圈内にも存在し、激しい価格・サービス競争が行われている地域があります。マーケットの変化は非常にスピーディーでその変化を確実に予想することは困難なため、今後更なる競争の激化や同業他社店舗の新規出店、異業種他社による当社グループ取扱商品の販売開始等によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (4) 自然災害・事故等について

当社グループは、自然災害や事故等からお客様の安全を確保するため、消防法等の法令遵守の徹底等の防災対策、各種保険の加入等を行っております。しかしながら、地震・台風等の大規模な自然災害により店舗が被災した場合や、店舗において火災が発生した場合、被害に係る損害賠償責任、営業の停止、人的資源の喪失、固定資産やたな卸資産の損害等が発生し、当社グループの業績や財政状況に影響を与える可能性があります。

##### (5) 個人情報の取扱について

当社グループは、ポイントカードの発行、商品のお届け、eコマースに係る会員登録、ブロードバンド等のサービスの取次ぎ業務、携帯電話の開通等、多くの個人情報を取扱っております。これら情報の取扱いに関しましては、その重要性を十分に認識しており、社内管理体制の整備を行い、従業員には周知徹底をまいりました。しかしながら、不測の事態により万が一個人情報が漏洩した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (6) 敷金・保証金について

当社グループの出店につきましては、多くの場合、土地・建物の取得を行わずに賃借をしております。賃貸人に対しましては、賃貸借契約に基づき敷金及び保証金の差入れを行っており、当該敷金及び保証金は、賃借料との相殺による分割返還、または期間満了時に一括返還されることとなっておりますが、賃貸人の経済状況によっては、その一部または全額が回収できなくなる可能性があります。また、契約期間満了日前に中途解約をした場合には、契約内容に従って敷金及び保証金の一部償却や違約金の支払いが必要となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 移动通信キャリアの手数料

当社グループは、携帯電話端末の販売、移動体通信キャリアが提供する移動体通信サービスの契約取次ぎ等を行い、その対価としてキャリアから手数料、報奨金、その他の支援費を得ております。手数料等の金額及び条件につきましては、キャリアの事業方針や監督省庁の指導等により変更されますが、その程度によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (8) 減損会計について

当社グループは、事業のように供する様々な固定資産を有しておりますが、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用により、このような固定資産において、時価の下落や将来のキャッシュ・フローによっては減損処理が必要となる場合があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 信販会社との加盟店契約

当社は、クレジット販売に関して信販会社と加盟店契約を締結しており、その主なものは次のとおりであります。

信販会社	契約締結年月	契約期間
三菱UFJニコス株式会社	昭和53年1月	契約締結年月より2年間。ただし、当事者の一方より解約の申し出が無い限り自動的に2年間更新する。
株式会社ジャックス	昭和58年12月	同上

### (2) 当連結会計年度に決定された会社分割（吸収分割）

当社は、平成21年9月15日開催の取締役会において、平成21年11月1日付で当社の新潟エリア店舗における通信機器販売部門をソロン㈱（当社の連結子会社）へ承継させる会社分割（吸収分割）を決議いたしました。

会社分割の概要は次のとおりであります。

会社分割（吸収分割）の目的

ノジマグループでは、大部分の通信機器販売部門を当社より分割し、ソロン㈱が担当しておりますが、新潟エリアの店舗における通信機器販売につきましては、当社の販売部門が担当しておりました。本分割により、全ての通信機器販売部門をソロン㈱に承継させることにより、事業運営を一本化し効率経営を目指すこととしました。

会社分割（吸収分割）の方法

当社を吸収分割会社、ソロン㈱を吸収分割承継会社とする吸収分割であります。

分割期日

平成21年11月1日

分割に際して発行する株式及び割当

当社はソロン㈱のは発行済株式の全部を保有しているため、本件分割に際し、ソロン㈱当社に対して株式を含む一切の金銭等の交付を行いません。

分割する資産、負債の状況

資産	金額 (千円)	負債	金額 (千円)
流動資産	28,776	流動負債	2,388
固定資産	1,570	固定負債	-
合計	30,347	合計	2,388

ソロン㈱の概要

代表者 取締役社長 野島 廣司

住所 神奈川県相模原市横山一丁目1番1号

資本金 160,003千円

事業内容 携帯電話等通信機器の卸売、携帯電話・PHSその他付帯するサービス

業績 平成22年3月期

売上高 55,237,106千円 資産合計 12,492,423千円

経常利益 2,547,157千円 負債合計 8,737,116千円

当期純利益 1,482,721千円 純資産合計 3,755,306千円

実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成には、経営者による資産及び負債並びに収益及び費用の報告数値及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や状況を勘案し合理的に判断を行っておりますが、見積り特有の不確実性により、これらの見積りと実際の結果との間に差異が生じる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 経営成績に関する分析

当連結会計年度の経営成績に関する分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

#### 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ、売上高増による現金及び預金の増加19億28百万円、売掛金の増加27億74百万円、未収入金の増加22億34百万円、商品及び製品の増加47億66百万円等により、123億86百万円増加（前年同期比26.1%増）し、598億36百万円となりました。

負債額は、売上高増による買掛金の増加66億円、未払金の増加9億68百万円等の要因があり、前連結会計年度末に比べ、87億31百万円増加（前年同期比25.8%増）し、426億17百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、36億54百万円増加（前年同期比26.9%増）し、172億18百万円となりました。

主な要因は、剰余金の配当3億10百万円、自己株式の取得6億79百万円等があったものの、当期純利益を46億29百万円計上したことによるものであります。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、安定的な収益の確保と投下資本効率の高い経営を持続しつつ、成長を続けることを重視し、そのための組織及び体制作りを行ってまいります。

営業面におきましては、先取気鋭の精神で新しいコンセプトの商品・サービスを導入し、また販売価格に関しては、同業他社に負けることのない低価格を実現し、お客様にご支持をいただけるよう営業を進めてまいります。収益の点では、家電物販の粗利益率アップと携帯電話を中心とした通信ビジネスの拡充及び、サービス手数料収入の増大を進めます。

また、販売管理費につきましては、業務のシステム化を推進し、グループ各社の業務の集約の連携を進めることによる経費率の低減により、収益性を高めてまいります。

店舗戦略につきましては、当社グループの出店エリア内で、お客様のご要望にそえる店舗につきましては、積極的に出店を検討、計画してまいります。また、既存店につきましても、改装をすすめ、商品ラインナップの更新や、楽しい・選びやすい店づくりをしてまいります。

財務面に関しましては、厳しい経営環境の中においても、上記施策により収益向上を維持し、最適な時期に市場から直接的な資金調達も実施できるように、社内の整備を進め、引き続き純資産の増強に努め、健全で強固な財務基盤を築いてまいります。

人的資源につきましては、お客様や株主様をはじめ、全ての利害関係者に対し、全従業員が会社の代表として最高のサービスを提供できるように、経営方針の徹底と個人の能力の育成を図ってまいります。また、正社員と臨時従業員との待遇上の差別は行うことなく、オープンで公正な人事採用・評価制度を一層推進することにより、優秀な人材の採用・教育に努めてまいります。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

#### 資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、仕入債務の支払いによる運転資金と新規出店のための設備投資資金であります。

### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の主なものは、20店の新規出店等によるものであります。  
この結果、当連結会計年度における設備投資の総額は、29億91百万円となりました。  
なお、営業に重要な影響を及ぼす設備の売却・除却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)
		土地		建物 (千円)	構築物 (千円)	器具備品 (千円)	敷金及び 保証金 (千円)	
		面積 (㎡)	金額 (千円)					
東名川崎店 (川崎市宮前区) 他神奈川県30店舗	販売店舗 事務所	14,350 (39,126)	1,623,421	1,891,963	21,192	418,535	2,078,338	319 (791)
NEW鶴川店 (東京都町田市) 他東京都14店舗	販売店舗	3,621 (4,298)	648,009	513,379	33,233	203,713	631,661	86 (258)
NEW上尾店 (埼玉県上尾市) 他埼玉県10店舗	販売店舗	- (25,793)	-	154,834	5,140	100,175	708,262	41 (197)
富士吉田店 (山梨県富士吉田市) 他山梨県3店舗	販売店舗	- (11,254)	-	149,714	2,969	41,968	322,822	23 (80)
イオン富士南店 (静岡県富士市) 他静岡県7店舗	販売店舗	- (28,945)	-	760,576	10,037	150,279	871,096	50 (199)
豊科店 (長野県豊科市)	販売店舗	- (40,661)	-	21,854	-	3,785	212,182	4 (12)
市川店 (千葉県市川市) 他千葉県4店舗	販売店舗	- -	-	110,698	3,171	95,855	210,892	23 (135)
イーアスつくば店 (茨城県つくば市) 他茨城県1店舗	販売店舗	- -	-	104,565	-	46,854	65,222	11 (46)
白根店 (新潟市南区) 他新潟県9店舗	販売店舗	31,193 (11,297)	1,209,518	506,618	19,345	62,866	269,429	86 (50)

- (注) 1. 記載の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 面積中の( )は、賃借面積を外書しております。  
3. 帳簿価額は「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用後の金額を表示しております。  
4. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。  
5. その他、次のような「リース契約による主な賃借設備」があります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
店舗什器	一式	5	5,184	4,400
ソフトウェア	一式	5	1,403	993

(2) 国内子会社  
ソロン(株)

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)
		土地		建物 (千円)	構築物 (千円)	器具備品 (千円)	敷金及び保証金 (千円)	
		面積 (㎡)	金額 (千円)					
ドコモショップ新百合ヶ丘店 (川崎市麻生区) 他神奈川県55店舗	販売店舗	-	-	72,590	456	112,420	127,966	113 (377)
ドコモショップ清水R1号店 (静岡市清水区) 他静岡県12店舗	販売店舗	(1,233)	-	84,767	4,791	42,384	29,405	15 (75)
a uショップ西新井店 (東京都足立区) 他東京都36店舗	販売店舗	-	-	34,124	-	63,092	121,885	24 (173)
a uショップアリオ川口店 (埼玉県川口市) 他埼玉県20店舗	販売店舗	(1,426)	-	100,372	-	53,784	40,727	20 (126)
イーアスつくば店 (茨城県つくば市) 他茨城県2店舗	販売店舗	-	-	1,188	-	8,234	-	2 (17)
でんわ館富士吉田店 (山梨県富士吉田市) 他山梨県4店舗	販売店舗	-	-	2,980	-	5,420	-	4 (20)
アクロスモール新鎌ヶ谷店 (千葉県新鎌ヶ谷市) 他千葉県8店舗	販売店舗	-	-	2,431	-	16,749	15,972	7 (50)
豊科店 (長野県安曇野市)	販売店舗	-	-	-	-	939	-	- (5)
イオン新潟南店 (新潟市江南区) 他新潟県5店舗	販売店舗	-	-	527	5,247	4,939	-	6 (17)

- (注) 1. 記載の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 面積中の( )は、賃借面積を外書しております。  
3. 帳簿価額は「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用後の金額を表示しております。  
4. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。



西日本電電(株)

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)
		土地		建物 (千円)	構築物 (千円)	器具備品 (千円)	敷金及び保証金 (千円)	
		面積 (㎡)	金額 (千円)					
米子店 (鳥取県米子市) 他鳥取県2店舗	販売店舗 事務所	- (791)	-	3,038	492	1,598	1,763	17 (5)
松江西津店 (島根県松江市) 他島根県2店舗	販売店舗	- (229)	-	4,544	-	3,461	5,200	6 (7)
屋島店 (香川県高松市) 他香川県10店舗	販売店舗 事務所	- (6,310)	-	8,508	4,064	11,187	32,693	45 (5)
川之江店 (愛媛県四国中央市) 他愛媛県5店舗	販売店舗	- (234)	-	1,647	1,347	3,015	17,609	20 (7)
安芸店 (高知県安芸市) 他高知県1店舗	販売店舗	- (1,609)	-	2,110	707	3,725	3,009	9 (-)

- (注) 1. 記載の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 面積中の( )は、賃借面積を外書しております。  
3. 帳簿価額は「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用後の金額を表示しております。  
4. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

(平成22年3月31日現在)

設備名	設備の内容	床面積 (㎡)	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	資金調達 方法	着工年月	完成予定年月
ユアエルム八千代台店 (千葉県八千代市)	設備造作等	(1,401)	58,947	-	自己資金 及び借入金	平成22年1月	平成22年4月
ビビットスクエア (千葉県船橋市)	設備造作等	(3,302)	80,200	-	自己資金 及び借入金	平成22年2月	平成22年6月
アリオ北砂店 (東京都江東区)	設備造作等	(462)	49,510	4,265	自己資金 及び借入金	平成21年10月	平成22年6月
その他12店舗 (未定)	設備造作等	-	1,260,000	-	自己資金 及び借入金	-	平成23年3月ま で

(注) 1. 記載の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 床面積の( )は、賃借面積を外書しております。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	85,000,000
計	85,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,462,408	20,462,408	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数100株
計	20,462,408	20,462,408	-	-

(注) 事業年度末現在のの上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年6月21日 定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,888(注)1	3,888
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	388,800(注)1	388,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	32,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年8月15日 至平成25年8月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	1. 発行価格 32,000円(注)2 2. 資本組入額 16,000円	同左
新株予約権の行使の条件	イ. 新株予約権者は、権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、執行役又は従業員のいずれかの地位を有していることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年による退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 ロ. 新株予約権の相続はこれを認めない。 ハ. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得に関しては、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株となります。

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後時価を下回る価額で新株を発行する場合、または自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）、（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）において行使されておらずかつ当社により取得されていない新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編成対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、新株予約権の定めに基づいて合理的に決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記1. に従って定める調整後行使価額に、上記 に従って決定される当該新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」の開始日又は組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

イ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生ずる1円未満の端数は、これを切り上げる。

ロ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記イ記載の資本金等増加限度額からイに定める増加する資本金の額を減じた額とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。

新株予約権の取得の事由及び消却条件

イ. 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案若しくは株式移転計画書承認の議案につき当社株主総会で承認された場合は、取締役会が別途定める日に、当社は、新株予約権を無償で取得することができる。

ロ. 当社は、新株予約権者が、上記「新株予約権の行使条件」に規定する行使の条件に該当しなくなったことにより権利を行使できなくなった場合又は権利を放棄した場合は、新株予約権を無償で取得することができる。

ハ. 当社は、いつでも、当社が取得し保有する新株予約権を無償にて消却することができるものとする。

平成21年6月20日 定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,840(注)1	3,840
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	384,000(注)1	384,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	66,400	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年6月23日 至平成26年6月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	1. 発行価格 66,400円(注)2 2. 資本組入額 33,200円	同左
新株予約権の行使の条件	イ. 新株予約権者は、権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、執行役又は従業員のいずれかの地位を有していることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年による退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 ロ. 新株予約権の相続はこれを認めない。 ハ. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得に関しては、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株となります。

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後時価を下回る価額で新株を発行する場合、または自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left( \text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）、（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）において行使されておらずかつ当社により取得されていない新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編成対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、新株予約権の定めに基づいて合理的に決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記1. に従って定める調整後行使価額に、上記 に従って決定される当該新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」の開始日又は組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

イ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生ずる1円未満の端数は、これを切り上げる。

ロ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記イ記載の資本金等増加限度額からイに定める増加する資本金の額を減じた額とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。

新株予約権の取得の事由及び消却条件

イ. 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案若しくは株式移転計画書承認の議案につき当社株主総会で承認された場合は、取締役会が別途定める日に、当社は、新株予約権を無償で取得することができる。

ロ. 当社は、新株予約権者が、上記「新株予約権の行使条件」に規定する行使の条件に該当しなくなったことにより権利を行使できなくなった場合又は権利を放棄した場合は、新株予約権を無償で取得することができる。

ハ. 当社は、いつでも、当社が取得し保有する新株予約権を無償にて消却することができるものとする。

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

（4）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減 額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年1月31日 (注)1	1,019,296	15,131,496	500,124	2,029,696	499,875	2,445,393
平成18年2月16日 (注)2	715,000	15,846,496	400,400	2,430,096	399,685	2,845,078
平成19年3月1日 (注)3	5,731,642	21,578,138	1,865,649	4,295,745	1,865,649	4,710,728
平成20年2月20日 (注)4	84,270	21,662,408	27,429	4,323,175	27,429	4,738,158
平成20年5月15日 (注)5	1,200,000	20,462,408	-	4,323,175	-	4,738,158
平成20年7月24日 (注)6	-	20,462,408	-	4,323,175	1,500,000	3,238,158

- (注) 1. 転換社債型新株予約権付社債の株式への転換によるものであります。  
 2. 第三者割当増資によるものであります。  
 3. (株)真電との合併に伴う株式交換(株)ノジマ1:(株)真電0.53)によるものであります。  
 4. (株)真電株主への普通株式割当てによる新株の発行によるものであります。  
 5. 自己株式の消却によるものであります。  
 6. 会社法448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式 の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	18	19	111	41	8	9,201	9,398	-
所有株式数 (単元)	-	19,990	2,303	42,907	2,484	7	136,267	203,958	66,608
所有株式数の 割合(%)	-	9.8	1.1	21.0	1.2	0.0	66.8	100.0	-

(注) 1. 自己株式 1,772,964株は「個人その他」に17,729単元及び「単元未満株式の状況」に64株を含めて記載しております。

なお、株主名簿記載上の自己株式は1,772,964株であります。平成22年3月31日現在の実保有株式数は1,771,964株であります。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が94単元含まれております。



(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
野島 廣司	神奈川県相模原市	2,104	10.3
野島 隆久	神奈川県相模原市	1,939	9.5
野島 絹代	神奈川県相模原市	1,906	9.3
真柄 準一	新潟県新潟市西区	1,037	5.1
財団法人真柄福祉財団	新潟県新潟市中央区万代2-3-16	852	4.2
有限会社ケイエッチ	神奈川県相模原市淵野辺1-2-21	750	3.7
有限会社ノマ	神奈川県相模原市中央3-3-3	750	3.7
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	560	2.7
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	425	2.1
ネックス社員持株会	神奈川県横浜市中区尾上町6-90	407	2.0
計	-	10,733	52.5

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,772千株あります。

2. 前事業年度末において主要株主でなかった野島隆久は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,771,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,623,900	186,229	-
単元未満株式	普通株式 66,608	-	-
発行済株式総数	20,462,408	-	-
総株主の議決権	-	186,229	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,400株及び当社が実質的に所有していない自己株式1,000株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数94個が含まれております。

2. 議決権の数には、実質的に所有していない自己株式分(10個)は含まれておりません。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ノジマ	神奈川県相模原市 横山一丁目1番1号	1,771,900	-	1,771,900	8.70
計	-	1,771,900	-	1,771,900	8.70

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)あります。

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成20年6月21日 定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役、執行役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員のうち当社の取締役会が認めた者に対し、下記の要領にて、ストック・オプションとして新株予約権を発行することを、平成20年6月21日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成20年6月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び執行役 13名 当社子会社の取締役 10名 当社従業員 232名 当社子会社の従業員 90名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)1
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2

(注)1. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後時価を下回る価額で新株を発行する場合、または自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）、（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）において行使されておらずかつ当社により取得されていない新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編成対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、新株予約権の定めに基づいて合理的に決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記1. に従って定める調整後行使価額に、上記 に従って決定される当該新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」の開始日又は組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

イ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生ずる1円未満の端数は、これを切り上げる。

ロ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記イ記載の資本金等増加限度額からイに定める増加する資本金の額を減じた額とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。

新株予約権の取得の事由及び消却条件

イ. 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案若しくは株式移転計画書承認の議案につき当社株主総会で承認された場合は、取締役会が別途定める日に、当社は、新株予約権を無償で取得することができる。

ロ. 当社は、新株予約権者が、上記「新株予約権の行使条件」に規定する行使の条件に該当しなくなったことにより権利を行使できなくなった場合又は権利を放棄した場合は、新株予約権を無償で取得することができる。

ハ. 当社は、いつでも、当社が取得し保有する新株予約権を無償にて消却することができるものとする。

(平成21年6月20日 定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役、執行役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員のうち当社の取締役会が認めた者に対し、下記の要領にて、ストック・オプションとして新株予約権を無償で発行すること及び募集事項の決定を当社取締役会に委任することを、平成21年6月20日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成21年6月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役及び執行役 13名 当社子会社の取締役 11名 当社従業員 280名 当社子会社の従業員 113名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)1
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2

(注)1. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後時価を下回る価額で新株を発行する場合、または自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left( \text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）において行使されておらずかつ当社により取得されていない新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編成対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、新株予約権の定めに基づいて合理的に決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記1. に従って定める調整後行使価額に、上記 に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」の開始日又は組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

イ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

ロ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記イ記載の資本金等増加限度額からイに定める増加する資本金の額を減じた額とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。

新株予約権の取得の事由及び消却条件

イ. 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案若しくは株式移転計画書承認の議案につき当社株主総会で承認された場合は、取締役会が別途定める日に、当社は、新株予約権を無償で取得することができる。

ロ. 当社は、新株予約権者が、上記「新株予約権の行使条件」に規定する行使の条件に該当しなくなったことにより権利を行使できなくなった場合又は権利を放棄した場合は、新株予約権を無償で取得することができる。

ハ. 当社は、いつでも、当社が取得し保有する新株予約権を無償にて消却することができるものとする。

(平成22年6月19日 定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役、執行役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員のうち当社の取締役会が認めた者に対し、下記の要領にて、ストック・オプションとして新株予約権を無償で発行すること及び募集事項の決定を当社取締役会に委任することを、平成22年6月19日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成22年6月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役、執行役、従業員、当社子会社の取締役、従業員 (人数は未定)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	400,000株を上限とする。(未定)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	未定(注)1
新株予約権の行使期間	新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議の日の翌日から3年を経過した日を始期として、その後2年間とする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、執行役又は従業員のいずれかの地位を有していることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年による退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分はこれを認めない。
代用払込みにに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2

(注)1. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後時価を下回る価額で新株を発行する場合、または自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）において行使されておらずかつ当社により取得されていない新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編成対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、新株予約権の定めに基づいて合理的に決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記1. に従って定める調整後行使価額に、上記 に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」の開始日又は組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

イ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

ロ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記イ記載の資本金等増加限度額からイに定める増加する資本金の額を減じた額とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。

新株予約権の取得の事由及び消却条件

イ. 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案若しくは株式移転計画書承認の議案につき当社株主総会で承認された場合は、取締役会が別途定める日に、当社は、新株予約権を無償で取得することができる。

ロ. 当社は、新株予約権者が、上記「新株予約権の行使条件」に規定する行使の条件に該当しなくなったことにより権利を行使できなくなった場合又は権利を放棄した場合は、新株予約権を無償で取得することができる。

ハ. 当社は、いつでも、当社が取得し保有する新株予約権を無償にて消却することができるものとする。



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得（会社法第165条第2項の定款の定めに基づく普通株式の取得）及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### （1）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### （2）【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成21年5月12日）での決議状況 （取得期間 平成21年5月13日～平成21年6月30日）	500,000	250,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	446,800	249,982,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	53,200	17,300
当事業年度の末日現在の未行使割合（％）	10.6	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合（％）	10.6	0.0

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成21年9月15日）での決議状況 （取得期間 平成21年9月16日～平成21年10月30日）	500,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	500,000	429,466,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合（％）	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合（％）	-	-

### （3）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	878	546,448
当期間における取得自己株式	60	49,019

（注）当期間における自己株式の取得に係る内容については、平成22年6月12日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式の処理は含まれておらず、保有自己株式数は平成22年6月11日現在のものです。

### （4）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 （単元未満株式の買増請求による売渡）	64	43,083	-	-
保有自己株式数	1,771,964	-	1,772,024	-

（注）当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、平成22年6月12日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式の処理は含まれておらず、保有自己株式数は平成22年6月11日現在のものです。

### 3【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけた上で、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保を勘案し、継続して安定した配当を実施することを基本方針としております。

また、当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨、並びに「取締役会議の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

上記の基本方針と、当事業年度の実績を勘案し、期末配当金を1株につき8円とし、既に平成21年12月4日に7円の中間配当金をお支払いいたしましたので、年間配当金としては1株につき15円とさせていただきます。

内部留保につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える販売及び管理体制を強化し、グループ戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年11月10日 取締役会決議	134,239	7
平成22年5月10日 取締役会決議	149,523	8

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,440	1,340	714	450	970
最低(円)	630	584	293	185	343

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	970	902	880	879	875	830
最低(円)	722	769	780	817	740	766

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	野島 廣司	昭和26年1月12日生	昭和48年4月 有限会社野島電気商会 (現株式会社ノジマ)入社 昭和53年8月 当社取締役就任 平成3年1月 当社専務取締役就任 平成6年7月 当社代表取締役社長就任 平成12年2月 ソロン株式会社 代表取締役就任(現任) 平成14年5月 当社CEO兼執行役員 管理統括本部長就任 平成14年6月 (株)ブロードバンド・ジャパン 代表取締役社長就任(現任) 平成15年6月 当社取締役兼代表執行役社長 CEO兼管理統括本部長就任 平成17年5月 当社取締役兼代表執行役社長 平成18年4月 当社取締役兼代表執行役会長 CEO 平成19年4月 当社取締役兼代表執行役会長 (CEO)兼管理本部長 平成19年10月 西日本電機株式会社代表取締 役就任(現任) 平成19年6月 当社取締役兼代表執行役会長 兼社長 平成20年6月 当社取締役兼代表執行役社長 (CEO)(現任)	(注)3	2,104
取締役	-	三枝 達実	昭和31年5月7日生	昭和55年6月 有限会社野島電気商会 (現株式会社ノジマ)入社 平成3年6月 当社取締役就任 平成12年2月 ソロン株式会社取締役就任 平成13年1月 当社常務取締役執行役員MD 本部長兼PCMD部長就任 平成14年7月 専務取締役兼執行役員M&M 統括本部長兼家電MD部長 平成15年6月 取締役兼専務執行役員MD本部 長兼家電MDグループ長就任 平成17年5月 当社取締役兼代表執行役専務 マーケティング部長 平成18年4月 当社取締役兼代表執行役社長 COO 平成19年6月 当社取締役兼代表執行役副社 長兼CSR推進部長 平成20年6月 当社取締役兼代表執行役専務 兼CSR推進部長 平成21年3月 当社取締役兼代表執行役専務 兼財務経理部長(現任)	(注)3	97
取締役	-	鈴木 勲	昭和26年11月12日生	平成13年9月 当社入社 平成14年9月 当社移動体通信事業部マネー ジャー 平成15年4月 当社通信MK部長 平成19年4月 ソロン株式会社常務取締役兼 通信MKグループ長 平成19年6月 当社取締役就任(現任) 平成19年10月 ソロン株式会社常務取締役兼 MK本部長(現任) 平成21年6月 当社執行役営業管掌就任	(注)3	0
取締役	-	石坂 洋三	昭和22年7月4日生	平成9年2月 株式会社富士銀行 支店部参事役 平成11年9月 当社顧問 平成12年8月 当社執行役員人事部長 平成14年6月 当社監査役就任 平成14年6月 (株)ブロードバンド・ジャパン 監査役就任 平成15年6月 当社取締役就任(現任) 平成17年6月 ソロン(株)監査役就任 平成18年5月 株式会社WAVE監査役就任 平成20年3月 ソロン株式会社常務取締役兼 MD本部長(現任)	(注)3	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	山内 渉	昭和25年8月2日生	平成19年3月 当社執行役真電事業部経営企画室長 平成19年6月 当社執行役企画管理部経営管理グループ長 平成20年4月 当社執行役販売企画部企画グループ長 平成20年10月 当社執行役販売企画部長 平成22年6月 当社取締役兼執行役兼販売企画部長就任(現任)	(注)3	1
取締役	-	木村 喬	昭和20年6月27日生	昭和44年3月 株式会社西友ストア(現株式会社西友)入社 平成9年8月 同社常務取締役 平成11年5月 株式会社東京シティファイナンス代表取締役社長就任 平成15年9月 株式会社ミーンズヴィレッジ設立 代表取締役就任(現任) 平成16年7月 株式会社さくらや代表取締役社長就任 平成19年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	2
取締役	-	星名 光男	昭和17年10月13日生	昭和41年3月 株式会社岡田屋入社 平成6年5月 ジャスコ株式会社取締役就任 平成12年5月 同社専務取締役 平成15年5月 イオン株式会社専務執行役就任 平成16年5月 同社常任顧問(現任) 平成19年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役	-	松嶋 英機	昭和18年4月19日生	昭和46年4月 弁護士登録(東京弁護士会)清水直法律事務所入所 昭和51年3月 独立事務所開設 平成16年1月 西村ときわ法律事務所代表パートナー弁護士 平成19年6月 当社取締役就任(現任) 平成19年7月 西村あさひ法律事務所代表パートナー弁護士(現任)	(注)3	-
取締役	-	仙波 昂	昭和13年12月27日生	平成12年8月 当社マネジメント・アドバイザー 平成13年6月 ソロン株式会社取締役就任 平成15年6月 当社取締役就任(現任) 平成18年2月 株式会社WAVE 監査役就任(現任)	(注)3	9
取締役	-	梅津 武	昭和16年12月29日生	平成11年7月 練馬東税務署長 平成13年4月 当社顧問税理士 平成15年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	3
取締役	-	中村 俊樹	昭和24年2月18日生	平成12年4月 ソニースタイルドットコム・ジャパン株式会社取締役 平成16年10月 ソニーマーケティング株式会社社業務改革部統括部長 平成21年11月 当社顧問 平成22年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役	-	五味 康昌	昭和18年2月8日生	昭和41年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成5年6月 同行取締役米州本部米州企画部長(特命担当バンクオブカルフォルニア会長兼頭取兼務) 平成9年5月 同行常務取締役兼業務企画部長 平成14年6月 同行専務取締役兼法人営業部門長 平成15年5月 同行副頭取兼法人営業部門長 平成16年6月 三菱証券株式会社取締役会長 平成17年10月 三菱UFJ証券株式会社取締役会長 平成21年5月 同社(現三菱UFJ証券ホールディングス株式会社)相談役(現任) 平成22年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
計						2,238

- (注) 1. 取締役木村喬、星名光男、松嶋英機、仙波昂、梅津武、中村俊樹、五味康昌の各氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 当社の委員会体制については次のとおりであります。
- 指名委員会 委員長 鈴木勲  
委員 野島廣司、木村喬、星名光男、梅津武
- 報酬委員会 委員長 石坂洋三  
委員 野島廣司、木村喬、星名光男、梅津武
- 監査委員会 委員長 中村俊樹  
委員 松嶋英機、仙波昂
3. 平成22年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表執行役	社長(CEO)	野島 廣司	(1)取締役の状況参照	同左	(注)	2,104
代表執行役	専務兼財務経理部長	三枝 達実	(1)取締役の状況参照	同左	(注)	97
執行役	販売企画部長	山内 渉	(1)取締役の状況参照	同左	(注)	1
執行役	情報サプライ販売推進部長	佐藤 丈三	昭和47年10月4日生	平成7年4月 株式会社リンリン入社 平成10年4月 当社転籍 平成17年6月 当社執行役就任(現任) 平成17年10月 当社MDグループ統括兼AVMDグループ長就任 平成18年4月 当社MD統括兼情報MDグループ長就任 平成18年10月 当社マーケティング本部物流管理グループ長 平成20年4月 当社販売企画部長 平成20年10月 当社販売支援推進部長 平成21年3月 当社情報サプライ販売推進部長(現任)	(注)	7
執行役	店舗運営管理部長	倉持 昭彦	昭和41年8月1日生	平成9年10月 当社入社 平成18年6月 当社マーケティング本部執行役MK統括 平成19年2月 当社執行役就任(現任) 平成19年2月 当社内部統制グループ長 平成19年4月 当社販売推進部AV販売推進グループ長 平成20年4月 当社AV販売推進部長 平成21年3月 当社店舗運営管理部長(現任)	(注)	3
執行役	AV家電販売推進部長	鍋島 賢一	昭和49年4月22日生	平成8年6月 株式会社リンリン入社 平成10年4月 当社転籍 平成17年8月 当社マーケティング本部第二MKグループエリア長 平成18年4月 当社販売本部販売推進部家電販売グループ長 平成21年3月 当社AV家電販売推進部長(現任) 平成21年6月 当社執行役就任(現任)	(注)	0
執行役	人事総務部長	神谷 光治	昭和21年8月16日生	平成20年10月 当社入社(顧問) 平成21年3月 当社人事総務部長 平成21年10月 当社執行役兼人事総務部長(現任)	(注)	-
執行役	店舗開発部長	広瀬 哲夫	昭和22年6月24日生	平成15年4月 当社入社 当社第一開発グループ長 平成18年4月 当社業務役員兼店舗開発グループ長 平成19年6月 当社執行役兼店舗開発グループ長 平成20年4月 当社店舗開発部長 平成22年3月 当社執行役兼店舗開発部長(現任)	(注)	5
計						2,220

(注) 平成22年6月19日の定時株主総会終結後最初に開催された取締役会の終結の時から1年間であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の執行と監督を分離し、経営の透明性を高めるとともに、経営の効率化、スピードを一層向上させて、株主をはじめとするステークホルダーの立場に立って企業価値を最大化することにあります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ．企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

当社は、透明度の高い経営を目指し、平成15年6月より業界に先駆けて「委員会設置会社」への移行を行いました。経営環境の急激な変化に対応し、迅速かつ確かな意思決定を図るために、業務執行については執行役に委ね、取締役会は事業計画等経営方針の承認と執行役の業務執行を監督する体制をとっております。取締役会においては、取締役12名のうち7名を社外から招聘し、多面的な社外の視点を積極的に取り入れることができる体制となっております。また、監査委員会につきましても、3名全員が社外取締役で構成されており、独立した視点からのモニタリングが行われることにより、経営監視体制は有効に機能していると考えております。

<各機関の主要な役割>

・取締役会

法令、定款で定められた事項についての決定、委員会メンバーの選解任、執行役の選解任、執行役の業務執行の監督、中期経営計画、株主総会の議案、株主総会の決議により授権された事項、重要な規程等の事項を決定しております。

・監査委員会

取締役及び執行役の職務の執行の監査並びに監査報告の作成、株主総会に提出する会計監査人の選任及び解任並びに会計監査人を再任しないことに関する議案の内容の決定を行う法定の機関であり、取締役会で3名の委員を選定しております。監査委員会は、社外取締役である中村俊樹、松嶋英機及び仙波昂の各氏で構成され、委員長は中村俊樹氏が務めております。

監査委員松嶋英樹氏は、弁護士の資格を有しております。

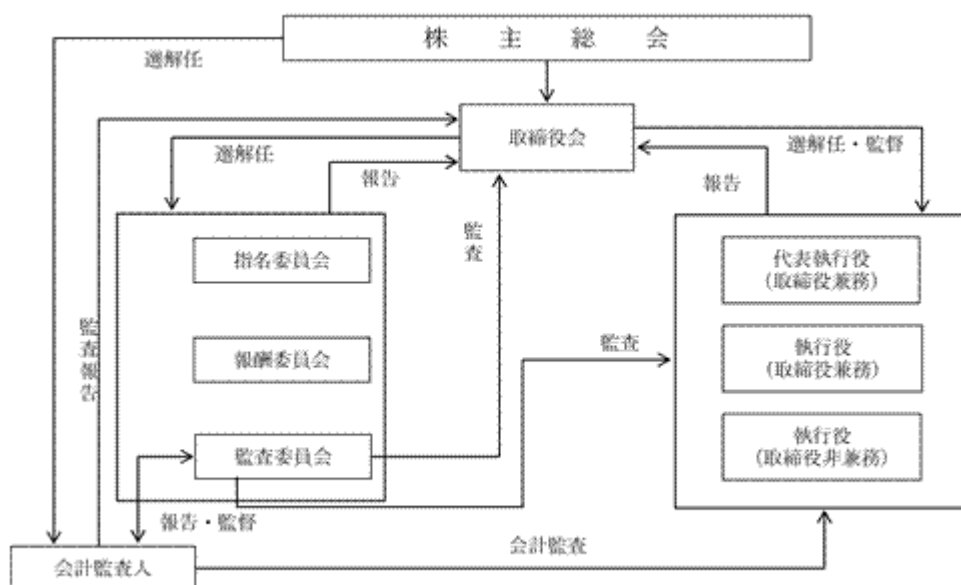
・指名委員会

株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案を決定する法定の機関であり、取締役会で5名の委員を選定しております。指名委員会は、取締役である鈴木勲及び野島廣司の両氏、並びに社外取締役である木村喬、星名光男及び梅津武の各氏で構成され、委員長は鈴木勲氏が務めております。

・報酬委員会

取締役及び執行役の報酬等の内容に係る決定に関する方針並びに個人別報酬等の内容を決定する法定の機関であり、取締役会で5名の委員を選定しております。報酬委員会は、取締役である石坂洋三及び野島廣司の両氏、並びに社外取締役である木村喬、星名光男及び梅津武の各氏で構成され、委員長は石坂洋三氏が務めております。

ロ．業務執行・監査の仕組み、内部統制の仕組みの模式図は以下のとおりであります。



#### 八．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況及び内部監査の状況

当社は内部牽制組織の整備を図るとともに、内部監査グループ及びコンプライアンスグループを設置しております。

内部監査グループは常時7名体制で各店舗及び本部全セクション、商品センターを定期的に巡回し、法令、定款、社内諸規程を遵守し業務が適正に遂行しているかを監査し、その結果に基づいて改善提案並びに指導を行っております。コンプライアンスグループは、法令、定款、社内諸規程の遵守を徹底するため、従業員に対する指導教育を計画的に実施し、適宜経営者へ報告を行っているほか、コンプライアンスに関する教育や、不正・法令違反の予防措置等の検討を行っております。

会社組織全体の内部統制につきましては、健全・適正に業務運営するため「コンプライアンス規程」「リスク管理規程」「CSR・内部統制委員会規程」を整備・運用し、その状況を内部監査グループが監査し、監査委員会に報告しております。

また、監査委員会と内部監査グループ及び会計監査人は、定期的に又は必要に応じて意見・情報交換を行い、監査機能の実効性を高めるため、相互に連携強化に努めております。

#### 二．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は原伸之、車田英樹の両氏であり、ピーエー東京監査法人に所属し、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他7名であります。

#### ホ．社外取締役との関係

当社では、社外取締役7名を選任しております。

木村喬氏につきましては、株式会社ミーンズヴィレッジの代表取締役を兼任しております。同社との間には特別な利害関係はありません。小売業における会社経営等で培われた豊富なビジネス経験を当社の経営に活かしていただくため、選任いたしました。また、大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

星光光男氏につきましては、株式会社やまや社外取締役、ウェルシア関東株式会社社外監査役、および株式会社リックコーポレーション社外監査役を兼任しております。当社は、ウェルシア関東株式会社と駐車場付定期建物転賃貸借契約を締結しておりますが、その他特別な利害関係はありません。小売業における会社経営等で培われた豊富なビジネス経験を当社の経営に活かしていただくため、選任いたしました。

松嶋英機氏につきましては、株式会社ネクスト社外監査役、株式会社レーサム社外監査役、および熊本電気鉄道株式会社社外監査役を兼任しております。当社と各社との間には特別な利害関係はありません。弁護士として培われた法律の専門家としての経験・知識等を当社の経営に活かしていただくため、選任いたしました。

仙波昂氏につきましては、株式会社WAVE社外監査役を兼任しております。当社は、株式会社WAVEの株式を所有しておりますが、その他特別な利害関係はありません。マーケティングに関する経験・知識等を当社の経営に活かしていただくため、選任いたしました。

梅津武氏につきましては、特別な利害関係はありません。税理士として会計税務に関する経験・知識等を当社の経営に活かしていただくため、選任いたしました。

中村俊樹氏につきましては、特別な利害関係はありません。管理業務に携わった経験・知識等を当社の経営に活かしていただくため、選任いたしました。

五味康昌氏につきましては、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社相談役を兼任しております。同社は当社の社員持株会、役員持株会の業務委託先であります。その他特別な利害関係はありません。金融機関における豊富な経験・知識等を当社の経営に活かしていただくため、選任いたしました。

なお、監査委員会は3名全員が社外取締役で構成されており、監査委員会と内部監査グループ及び会計監査人は、定期的に又は必要に応じて意見・情報交換を行い、監査機能の実効性を高めるため、相互に連携強化に努めております。

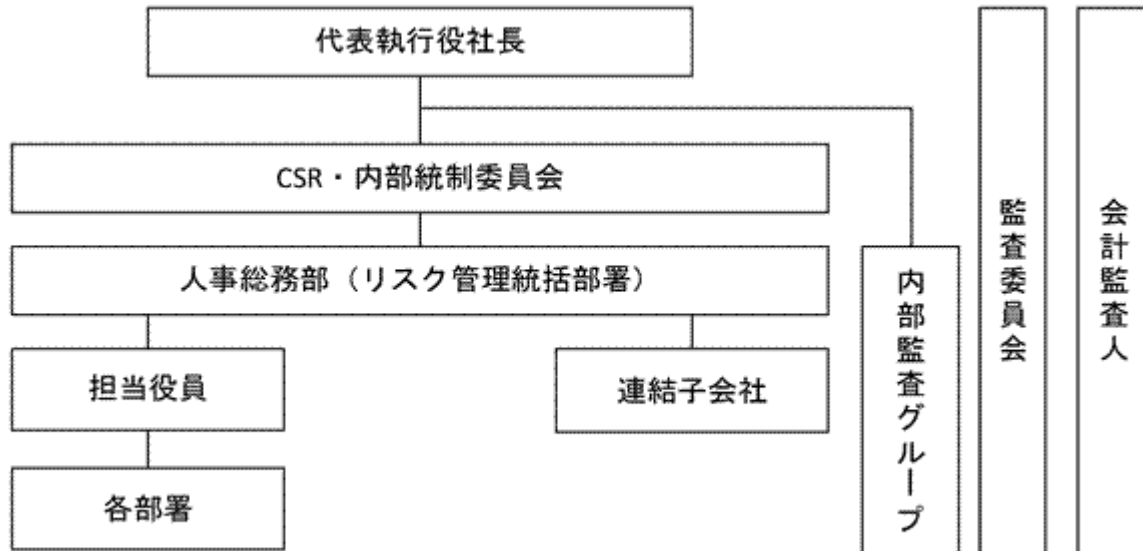


リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスク管理を適切に実施するための組織及び責任者を次のとおり設置し、リスク管理上の役割と責任を課しております。

当社が認識するリスク

- イ．顧客イメージリスク
  - ロ．商品価値の変動に係るリスク
  - ハ．出店及び閉店に係るリスク
  - ニ．市場リスク
  - ホ．システムリスク
  - ヘ．顧客情報管理に関するリスク
  - ト．コンプライアンスリスク
  - チ．その他のリスク
- <リスク管理体制>



役員報酬の内容

(対象期間：平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の人員(人)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	128,811	115,317	6,587	2,505	4,401	7
執行役	61,546	52,550	4,803	1,350	2,843	7
社外取締役	24,499	21,890	1,509	-	1,100	7

(注) 1. 取締役と執行役の兼任者の報酬は、取締役の欄に総額を記載しております。

2. 期末の人員は、取締役10名、執行役9名で、うち3名は取締役と執行役を兼任しております。

3. 報酬委員会に基づく報酬は、会社法第404条第3項並びに同法第409条第3項1号による確定額であります。

4. 取締役、執行役の対象期間内の異動は次のとおりであります。

退任 取締役 4名(内社外取締役2名)

退任 執行役 4名(内取締役兼務2名)

就任 執行役 3名

5. 取締役及び執行役の個人別報酬は、ノジマ経営理念の具体的実践において、コミットメントに対する業績に連動した報酬、株主やその他の利害関係者からみてオープンで公正な報酬、新しい人材の確保・獲得ができる競争力のある報酬体系を基本方針とし、当社経営環境、業績、コミットメントに対する成果をもとに、就任時に決定されるむこう1年間の取締役及び執行役の個人別の固定報酬部分と、前事業年度の会社の業績を取締役及び執行役の成果を反映した業績連動報酬部分とで構成します。

責任限定契約内容の概要

当社(以下、「監査委嘱者」という。)と会計監査人ピーエー東京監査法人(以下、「監査受嘱者」という。)は、監査及び四半期レビュー契約(以下、「監査契約」という。)及び監査約款に違反したときは、相手方に対し、その損害を賠償する。

ただし、監査受嘱者は、監査契約及び監査約款の履行に伴い、故意あるいは重大な過失があった場合を除き、監査委嘱者に対する損害賠償責任を負わない。

また、監査受嘱者が監査委嘱者に対して損害賠償責任を負う事由に関し、監査委嘱者又はその役員若しくは幹部社員に過失があるときは、監査受嘱者の損害賠償の責任又はその金額を定める際に斟酌し減免するものとする。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

##### イ．自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

##### ロ．取締役の責任免除の決定機関

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）の同法第423条第1項の賠償責任につき、その取締役が職務を行うにつき善意にしてかつ重大な過失がない場合には、取締役会の決議により、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度としてこれを免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

##### ハ．執行役の責任免除の決定機関

当社は、会社法第426条第1項の規定により、執行役（執行役であった者を含む。）の同法第423条第1項の賠償責任につき、その執行役が職務を行うにつき善意にしてかつ重大な過失がない場合には、取締役会の決議により、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度としてこれを免除することができる旨を定款に定めております。これは、執行役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社は、定款第32条第2項において、取締役の責任免除に関する規定を設けております。当該定款に基づき、当社が社外取締役と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

##### 社外取締役との責任限定契約

社外取締役は、会社法第423条第1項の賠償責任について、その社外取締役が職務を行うにつき善意にしてかつ重大な過失がない場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、金5百万円以上であらかじめ定める額と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額とする。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の投資株式

銘柄数 26

貸借対照表計上額の合計額 516,923千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)第四銀行	554,000	179,496	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	288,100	141,169	企業間取引の強化
(株)ビック東海	39,600	36,471	企業間取引の強化
丸三証券(株)	61,700	35,107	企業間取引の強化
(株)横浜銀行	50,000	22,900	企業間取引の強化
ダイニチ工業(株)	29,300	18,986	企業間取引の強化
(株)コロナ	10,800	12,841	企業間取引の強化
MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)	4,700	12,196	企業間取引の強化
(株)ジャックス	20,000	3,960	企業間取引の強化
(株)文教堂	12,600	3,061	企業間取引の強化

ハ．保有目的が純投資目的の投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額	受取配当金	売却損益	評価損益
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	-	50,400	560	-	680

ニ．保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,000	-	30,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26,000	-	30,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日程等を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、ピーエー東京監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の変更等について適切に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,088,290	7,017,202
受取手形及び売掛金	9,212,586	11,986,881
有価証券	230,000	-
商品及び製品	13,233,817	17,999,859
原材料及び貯蔵品	6,038	6,214
繰延税金資産	95,428	531,426
未収入金	2,432,206	4,666,787
その他	665,666	466,730
貸倒引当金	13,233	15,715
流動資産合計	30,950,800	42,659,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 8,714,601	1 9,585,111
減価償却累計額	2 4,367,262	2 4,900,658
建物及び構築物(純額)	4,347,339	4,684,452
車両運搬具	58,711	65,057
減価償却累計額	2 44,100	2 33,554
車両運搬具(純額)	14,611	31,503
工具、器具及び備品	3,512,115	4,487,367
減価償却累計額	2 2,562,764	2 3,032,378
工具、器具及び備品(純額)	949,350	1,454,988
土地	1 3,587,897	1 3,480,949
建設仮勘定	34,754	11,432
有形固定資産合計	8,933,954	9,663,326
無形固定資産		
のれん	128,882	96,363
ソフトウェア	285,650	326,996
商標権	2,936	2,733
借地権	8,401	8,401
その他	840	2,520
無形固定資産合計	426,711	437,015
投資その他の資産		
投資有価証券	755,297	567,323
長期貸付金	18,671	16,437
繰延税金資産	278,543	396,563
敷金及び保証金	1 5,695,163	1 5,767,351
その他	1 465,955	1 362,745
貸倒引当金	74,920	33,954
投資その他の資産合計	7,138,709	7,076,465
固定資産合計	16,499,375	17,176,807
資産合計	47,450,175	59,836,194

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,545,719	19,146,396
短期借入金	192,670	142,656
1年内返済予定の長期借入金	2,350,700	2,302,050
1年内償還予定の社債	20,000	125,000
未払金	1,457,073	2,425,256
未払法人税等	508,863	956,340
未払消費税等	157,898	155,082
ポイント引当金	1,376,764	1,815,362
訴訟損失引当金	655,416	-
本部移転費用引当金	-	46,867
その他	1,247,168	3,069,676
流動負債合計	20,512,274	30,184,688
固定負債		
社債	-	875,000
長期借入金	7,023,372	6,021,322
販売商品保証引当金	999,338	1,267,827
役員退職慰労引当金	139,795	138,562
退職給付引当金	1,001,821	1,138,722
負ののれん	3,451,892	2,245,003
その他	758,019	746,547
固定負債合計	13,374,239	12,432,985
負債合計	33,886,513	42,617,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,323,175	4,323,175
資本剰余金	4,241,373	4,241,373
利益剰余金	5,246,728	9,556,185
自己株式	273,166	953,120
株主資本合計	13,538,109	17,167,613
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,088	19,490
評価・換算差額等合計	13,088	19,490
新株予約権	4,293	31,415
少数株主持分	8,171	-
純資産合計	13,563,662	17,218,520
負債純資産合計	47,450,175	59,836,194



## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	138,880,740	166,941,615
売上原価	112,928,054 <sup>1</sup>	134,065,880 <sup>1</sup>
売上総利益	25,952,685	32,875,735
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,307,691	6,682,973
給料手当及び賞与	7,571,199	8,993,734
賞与引当金繰入額	15,975	-
役員退職慰労引当金繰入額	4,361	7,167
退職給付費用	187,241	173,255
地代家賃	4,250,100	4,353,026
減価償却費	859,105	990,313
その他	7,178,664	8,272,588
販売費及び一般管理費合計	24,374,338	29,473,059
営業利益	1,578,347	3,402,675
営業外収益		
受取利息	35,345	32,419
仕入割引	999,309	1,309,890
負ののれん償却額	1,206,888	1,213,927
その他	156,027	118,331
営業外収益合計	2,397,570	2,674,569
営業外費用		
支払利息	191,868	195,160
社債利息	415	4,393
貸倒引当金繰入額	42,905	-
その他	23,381	83,098
営業外費用合計	258,570	282,652
経常利益	3,717,347	5,794,592
特別利益		
投資有価証券売却益	324	10,528
投資有価証券評価益	-	100,713
貸倒引当金戻入額	10,309	3,003
固定資産売却益	207,289 <sup>2</sup>	472 <sup>2</sup>
子会社株式売却益	121,436	-
年金脱退損失引当金戻入益	126,750	-
訴訟損失引当金戻入額	-	375,416
その他	21,434	19,300
特別利益合計	487,545	509,435

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	-	<sup>3</sup> 117
固定資産除却損	<sup>4</sup> 148,616	<sup>4</sup> 89,951
保証金等解約損	13,955	-
投資有価証券売却損	79,622	88,989
投資有価証券評価損	90,431	-
たな卸資産評価損	163,167	-
減損損失	<sup>5</sup> 168,907	<sup>5</sup> 389,247
補助金返還損	17,946	-
その他	49,617	168,042
特別損失合計	732,266	736,348
税金等調整前当期純利益	3,472,626	5,567,680
法人税、住民税及び事業税	884,907	1,491,234
法人税等調整額	4,293	558,401
法人税等合計	880,613	932,833
少数株主利益又は少数株主損失( )	32,967	5,282
当期純利益	2,624,980	4,629,564

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,323,175	4,323,175
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,323,175	4,323,175
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	4,738,158	4,241,373
当期変動額		
自己株式の消却	474,542	-
連結範囲の変動	22,243	-
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	496,785	0
当期末残高	4,241,373	4,241,373
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,827,904	5,246,728
当期変動額		
剰余金の配当	240,043	310,982
当期純利益	2,624,980	4,629,564
連結範囲の変動	33,887	9,125
当期変動額合計	2,418,823	4,309,457
当期末残高	5,246,728	9,556,185
<b>自己株式</b>		
前期末残高	493,568	273,166
当期変動額		
自己株式の取得	465,527	679,995
自己株式の処分	-	42
自己株式の消却	474,542	-
連結範囲の変動	211,387	-
当期変動額合計	220,401	679,953
当期末残高	273,166	953,120
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	11,395,669	13,538,109
当期変動額		
剰余金の配当	240,043	310,982
当期純利益	2,624,980	4,629,564
自己株式の取得	465,527	679,995
自己株式の処分	-	43
連結範囲の変動	223,031	9,125
当期変動額合計	2,142,440	3,629,504
当期末残高	13,538,109	17,167,613

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	17,338	13,088
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,250	6,402
当期変動額合計	4,250	6,402
当期末残高	13,088	19,490
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	17,338	13,088
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,250	6,402
当期変動額合計	4,250	6,402
当期末残高	13,088	19,490
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	4,293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,293	27,122
当期変動額合計	4,293	27,122
当期末残高	4,293	31,415
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	140,206	8,171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132,035	8,171
当期変動額合計	132,035	8,171
当期末残高	8,171	-
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	11,553,214	13,563,662
当期変動額		
剰余金の配当	240,043	310,982
当期純利益	2,624,980	4,629,564
自己株式の取得	465,527	679,995
自己株式の処分	-	43
連結範囲の変動	223,031	9,125
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	131,992	25,354
当期変動額合計	2,010,447	3,654,858
当期末残高	13,563,662	17,218,520

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,472,626	5,567,680
有形固定資産減価償却費	922,802	1,061,625
減損損失	168,907	389,247
無形固定資産減価償却費	131,161	126,420
長期前払費用償却額	45,445	38,921
のれん償却額	22,414	32,519
負ののれん償却額	1,206,888	1,213,927
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	1,239	1,233
退職給付引当金の増減額（ は減少）	138,244	136,900
賞与引当金の増減額（ は減少）	4,225	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	27,043	38,085
ポイント引当金の増減額（ は減少）	1,376,764	438,597
本部移転費用引当金の増減額（ は減少）	-	46,867
訴訟損失引当金の増減額（ は減少）	655,416	655,416
販売商品保証引当金の増減額（ は減少）	144,111	268,489
年金脱退損失引当金の増減額（ は減少）	126,750	-
受取利息及び受取配当金	50,901	44,193
未収入金の増減額（ は増加）	-	2,234,594
支払利息	191,868	195,160
社債利息	415	4,393
固定資産売却益	207,289	472
固定資産売却損	-	117
固定資産除却損	148,616	89,951
保証金等解約損	13,955	-
保険積立金評価損	21,141	-
投資有価証券売却益	324	10,528
投資有価証券売却損	79,622	88,989
投資有価証券評価損益（ は益）	90,431	100,713
子会社株式売却損益（ は益）	121,436	22,271
売上債権の増減額（ は増加）	656,222	2,840,877
たな卸資産の増減額（ は増加）	88,841	4,766,990
仕入債務の増減額（ は減少）	514,746	6,600,676
未払消費税等の増減額（ は減少）	58,552	2,259
その他の流動資産の増減額（ は増加）	371,982	536,623
その他の流動負債の増減額（ は減少）	1,634,379	2,594,567
小計	3,939,941	6,335,247
利息及び配当金の受取額	52,479	44,823
利息の支払額	185,065	198,482
法人税等の支払額	1,005,894	1,035,439
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,801,460	5,146,148

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	102,848	69,657
定期預金の払戻による収入	630,548	69,505
投資有価証券の取得による支出	41,700	92,912
投資有価証券の売却による収入	130,383	313,925
有価証券の償還による収入	100,000	230,000
子会社株式の取得による支出	-	6,413
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	63,801	7,566
有形固定資産の取得による支出	1,882,513	2,008,967
有形固定資産の売却による収入	235,450	1,108
無形固定資産の取得による支出	80,998	191,036
敷金及び保証金の差入による支出	377,424	548,348
敷金及び保証金の回収による収入	197,341	177,116
貸付金の回収による収入	12,834	3,351
その他	1,035	22,267
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,243,763	2,107,626
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	539,330	40,014
長期借入れによる収入	5,200,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	3,068,340	2,350,700
社債の発行による収入	-	1,000,000
社債の償還による支出	20,000	20,000
自己株式の取得による支出	465,527	679,995
配当金の支払額	238,056	309,889
その他	-	43
財務活動によるキャッシュ・フロー	868,745	1,100,556
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	31	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,426,410	1,937,965
現金及び現金同等物の期首残高	2,588,274	5,014,685
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	9,205
現金及び現金同等物の期末残高	5,014,685	6,943,445

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 ソロン(株) (株)ブロードバンド・ジャパン (株)オー・ティ・エス 西日本電電(株) (株)ノジマ・システム・エンジニアリング</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました(株)テレマックスは、平成20年4月にソロン(株)を存続会社として吸収合併し、(株)WAVEは、株式の一部を売却したことにより関係会社でなくなり、連結の範囲から除いております。また、(株)イーネット・ジャパンは、平成20年10月に当社を存続会社として吸収合併いたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 ソロン(株) (株)ブロードバンド・ジャパン 西日本電電(株)</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました(株)オー・ティ・エスは、平成21年4月に全株式を売却したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、(株)ノジマ・システム・エンジニアリングは、平成19年4月1日より休眠会社であり、かつ、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当ありません。	(2) 非連結子会社の名称 (株)ノジマ・システム・エンジニアリング 該当ありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券</p> <p>a. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>b. 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>a. 時価のあるもの 同左</p> <p>b. 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																		
	<p>(口) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 ただし、リサイクル商品(中古品)については売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="486 1115 785 1220"> <tr><td>建 物</td><td>27～34 年</td></tr> <tr><td>構 築 物</td><td>10～15 年</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>3～15 年</td></tr> </table> <p>(ロ) 無形固定資産(ソフトウェア) (リース資産を除く) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(ハ) 無形固定資産(商標権) 社内における利用可能期間(10年)に基づく定額法</p> <p>(二) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建 物	27～34 年	構 築 物	10～15 年	器具備品	3～15 年	<p>(口) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 ただし、リサイクル商品(中古品)については売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="981 1115 1279 1254"> <tr><td>建 物</td><td>27～34 年</td></tr> <tr><td>構 築 物</td><td>10～15 年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2～6 年</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>3～15 年</td></tr> </table> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="981 1388 1279 1444"> <tr><td>ソフトウェア</td><td>5 年</td></tr> <tr><td>商標権</td><td>10 年</td></tr> </table>	建 物	27～34 年	構 築 物	10～15 年	車両運搬具	2～6 年	器具備品	3～15 年	ソフトウェア	5 年	商標権	10 年
建 物	27～34 年																			
構 築 物	10～15 年																			
器具備品	3～15 年																			
建 物	27～34 年																			
構 築 物	10～15 年																			
車両運搬具	2～6 年																			
器具備品	3～15 年																			
ソフトウェア	5 年																			
商標権	10 年																			



項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 役員退職引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異(52,311千円)については発生年度に費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(ニ) 販売商品保証引当金 販売商品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎にして計上しております。</p> <p>(ホ) ポイント引当金 顧客の購入実績に応じて付与するポイント制度に基づき、将来のポイント使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当期末において使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(ヘ) 訴訟損失引当金 訴訟等による支出に備えるため、その経過等の状況に基づき費用発生見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 役員退職引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異(30,169千円)については発生年度に費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額に関わる適用初年度の費用処理額は47,548千円であり、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響額は、それぞれ47,548千円です。</p> <p>(ニ) 販売商品保証引当金 同左</p> <p>(ホ) ポイント引当金 顧客の購入実績等に応じて付与するポイント制度に基づき、将来のポイント使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(ヘ) 訴訟損失引当金</p> <p>(ト) 本部移転費用引当金 本部移転に伴い発生する支出に備えるため、合理的に見積もった額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップのみであり、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジ会計を行っております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。発生年度から5年間で均等償却しております。</p> <p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左 同左</p> <p>発生年度から5年間で均等償却しております。ただし、重要性の低いものに関しては、発生年度に一括償却しております。</p> <p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース会計に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>(ポイント制度に係る会計処理方法)</p> <p>当社は、ポイントカードの会員に対し、商品お買い上げ毎に、お買い上げ金額に応じてポイントを発行しております。従来より、当該ポイントに関しては、ポイント発行時にその発行金額を債務として認識し費用計上してまいりましたが、将来の使用割合を合理的に算定できるようになったこと、及びポイント残高が大きくなってきたことから、財務内容の健全化とより適正な期間損益を目的とし、当連結会計年度から、過去の使用実績に基づき将来使用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ14,381,240千円、16,933千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保証金等解約損」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しいため、特別損益の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「保証金等解約損」は28,629千円であります。</p> <p>(連結キャッシュフロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増減額(は増加)」は、前連結会計年度は「その他の流動資産の増減額(は増加)」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他の流動資産の増減額(は増加)」に含まれている「未収入金の増減額(は増加)」は433,256千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																												
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">324,289千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">712,676</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">1,587,160</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他</td> <td style="text-align: right;">23,321</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,647,447</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">461,204千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">818,994</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,280,198</td> </tr> </table> <p>2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>3 当社グループは、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 なお、当連結会計年度末における当融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入枠</td> <td style="text-align: right;">4,960,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,950,000</td> </tr> </table>	建物	324,289千円	土地	712,676	敷金及び保証金	1,587,160	投資その他の資産 その他	23,321	計	2,647,447	1年内返済予定の長期借入金	461,204千円	長期借入金	818,994	計	1,280,198	借入枠	4,960,000千円	借入実行残高	10,000	差引借入未実行残高	4,950,000	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">301,184千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">675,422</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">1,415,296</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他</td> <td style="text-align: right;">21,645</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,413,549</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">259,004千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">779,990</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,038,994</td> </tr> </table> <p>2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>3 当社グループは、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行11行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 なお、当連結会計年度末における当融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入枠</td> <td style="text-align: right;">10,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,400,000</td> </tr> </table>	建物	301,184千円	土地	675,422	敷金及び保証金	1,415,296	投資その他の資産 その他	21,645	計	2,413,549	1年内返済予定の長期借入金	259,004千円	長期借入金	779,990	計	1,038,994	借入枠	10,400,000千円	借入実行残高	-	差引借入未実行残高	10,400,000
建物	324,289千円																																												
土地	712,676																																												
敷金及び保証金	1,587,160																																												
投資その他の資産 その他	23,321																																												
計	2,647,447																																												
1年内返済予定の長期借入金	461,204千円																																												
長期借入金	818,994																																												
計	1,280,198																																												
借入枠	4,960,000千円																																												
借入実行残高	10,000																																												
差引借入未実行残高	4,950,000																																												
建物	301,184千円																																												
土地	675,422																																												
敷金及び保証金	1,415,296																																												
投資その他の資産 その他	21,645																																												
計	2,413,549																																												
1年内返済予定の長期借入金	259,004千円																																												
長期借入金	779,990																																												
計	1,038,994																																												
借入枠	10,400,000千円																																												
借入実行残高	-																																												
差引借入未実行残高	10,400,000																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																												
<p>1 期末商品たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">338,756千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">197,906千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,732</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,651</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207,289</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">67,191千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">4,647</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">37,174</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,217</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">36,243</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148,616</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗(神奈川県、東京都、千葉県他)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物及び構築物</td> <td>車両運搬具、器具備品、ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に損益の把握を実施している店舗をグルーピングの基本単位としております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(168,907千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物56,083千円、その他112,824千円であります。 当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。 回収可能価額を正味売却価額により測定する場合は、主に固定資産税評価額及び減価償却計算に用いられている税法規定等に基づく残存価額(取得価額の5%)を基に評価しています。また、使用価値により測定する場合は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>	土地	197,906千円	建物	3,732	器具備品	5,651	計	207,289	建物	67,191千円	構築物	4,647	車両運搬具	143	工具、器具及び備品	37,174	ソフトウェア	3,217	撤去費用	36,243	計	148,616	場所	用途	種類	その他	店舗(神奈川県、東京都、千葉県他)	店舗設備	建物及び構築物	車両運搬具、器具備品、ソフトウェア	<p>1 期末商品たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">355,764千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">472千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">472</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">117千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">32,152千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2,510</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19,810</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">13,612</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">21,834</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,951</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗(神奈川県、埼玉県、新潟県他)</td> <td>店舗設備、賃貸物件</td> <td>土地、建物及び構築物</td> <td>工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に損益の把握を実施している店舗をグルーピングの基本単位としております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(389,247千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地133,948千円、建物及び構築物206,725千円、その他48,574千円であります。 当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。 回収可能価額を正味売却価額により測定する場合は、主に固定資産税評価額及び減価償却計算に用いられている税法規定等に基づく残存価額(取得価額の5%)を基に評価しています。また、使用価値により測定する場合は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>	車両運搬具	472千円	計	472	車両運搬具	117千円	計	117	建物	32,152千円	構築物	2,510	車両運搬具	31	工具、器具及び備品	19,810	ソフトウェア	13,612	撤去費用	21,834	計	89,951	場所	用途	種類	その他	店舗(神奈川県、埼玉県、新潟県他)	店舗設備、賃貸物件	土地、建物及び構築物	工具、器具及び備品
土地	197,906千円																																																												
建物	3,732																																																												
器具備品	5,651																																																												
計	207,289																																																												
建物	67,191千円																																																												
構築物	4,647																																																												
車両運搬具	143																																																												
工具、器具及び備品	37,174																																																												
ソフトウェア	3,217																																																												
撤去費用	36,243																																																												
計	148,616																																																												
場所	用途	種類	その他																																																										
店舗(神奈川県、東京都、千葉県他)	店舗設備	建物及び構築物	車両運搬具、器具備品、ソフトウェア																																																										
車両運搬具	472千円																																																												
計	472																																																												
車両運搬具	117千円																																																												
計	117																																																												
建物	32,152千円																																																												
構築物	2,510																																																												
車両運搬具	31																																																												
工具、器具及び備品	19,810																																																												
ソフトウェア	13,612																																																												
撤去費用	21,834																																																												
計	89,951																																																												
場所	用途	種類	その他																																																										
店舗(神奈川県、埼玉県、新潟県他)	店舗設備、賃貸物件	土地、建物及び構築物	工具、器具及び備品																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,662,408	-	1,200,000	20,462,408
合計	21,662,408	-	1,200,000	20,462,408
自己株式				
普通株式	1,299,730	1,258,926	1,734,306	824,350
合計	1,299,730	1,258,926	1,734,306	824,350

(注) 1. 発行済株式の普通株式の減少1,200,000株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加2,226株、取締役会決議による自己株式の取得1,256,700株によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,734,306株は、自己株式の消却による減少1,200,000株、株式会社イーネット・ジャパンとの合併による自己株式の充当による減少534,306株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度 末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権 (注)	-	-	-	-	-	4,293
合計		-	-	-	-	-	4,293

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	122,176	6	平成20年3月31日	平成20年6月6日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	117,876	6	平成20年9月30日	平成20年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月21日 取締役会	普通株式	176,742	利益剰余金	9	平成21年3月31日	平成21年6月5日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	20,462,408	-	-	20,462,408
合計	20,462,408	-	-	20,462,408
自己株式				
普通株式	824,350	947,678	64	1,771,964
合計	824,350	947,678	64	1,771,964

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加947,678株は、取締役会決議による自己株式の取得946,800株、単元未満株式の買取による増加878株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少64株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度 末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成20年ストック・オプション としての新株予約権（注）	-	-	-	-	-	11,653
提出会社	平成21年ストック・オプション としての新株予約権（注）	-	-	-	-	-	19,762
	合計	-	-	-	-	-	31,415

（注）平成20年ストック・オプションとしての新株予約権及び平成21年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年4月21日 取締役会	普通株式	176,742	9	平成21年3月31日	平成21年6月5日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	134,239	7	平成21年9月30日	平成21年12月4日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月10日 取締役会	普通株式	149,523	利益剰余金	8	平成22年3月31日	平成22年6月4日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,088,290千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">73,605</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">預金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,014,685</td> </tr> </table> <p>2. 株式の売却により、連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度において、株式の一部売却により、(株)WAVEが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,593</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,139</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>連結除外に伴う利益剰余金の増加高</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結除外子会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> <tr> <td>連結除外子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結除外子会社株式の売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,088,290千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	73,605	預金及び現金同等物	5,014,685	流動資産	1,593	固定資産	500	流動負債	2,139	固定負債	109	連結除外に伴う利益剰余金の増加高	33	子会社株式売却益	121	連結除外子会社株式の売却価額	0	連結除外子会社の現金及び現金同等物	63	連結除外子会社株式の売却による支出	63	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,017,202千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">73,757</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">預金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,943,445</td> </tr> </table> <p>2. 株式の売却により、連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度において、株式をすべて売却したことにより(株)オー・ティ・エスが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結除外子会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27</td> </tr> <tr> <td>連結除外子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結除外子会社株式の売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,017,202千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	73,757	預金及び現金同等物	6,943,445	流動資産	102	固定資産	9	流動負債	62	子会社株式売却損	22	連結除外子会社株式の売却価額	27	連結除外子会社の現金及び現金同等物	35	連結除外子会社株式の売却による支出	7
現金及び預金勘定	5,088,290千円																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	73,605																																												
預金及び現金同等物	5,014,685																																												
流動資産	1,593																																												
固定資産	500																																												
流動負債	2,139																																												
固定負債	109																																												
連結除外に伴う利益剰余金の増加高	33																																												
子会社株式売却益	121																																												
連結除外子会社株式の売却価額	0																																												
連結除外子会社の現金及び現金同等物	63																																												
連結除外子会社株式の売却による支出	63																																												
現金及び預金勘定	7,017,202千円																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	73,757																																												
預金及び現金同等物	6,943,445																																												
流動資産	102																																												
固定資産	9																																												
流動負債	62																																												
子会社株式売却損	22																																												
連結除外子会社株式の売却価額	27																																												
連結除外子会社の現金及び現金同等物	35																																												
連結除外子会社株式の売却による支出	7																																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																														
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 店舗什器(器具備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>2. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額(千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">46,420</td> <td style="text-align: right;">36,484</td> <td style="text-align: right;">9,936</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6,620</td> <td style="text-align: right;">4,302</td> <td style="text-align: right;">2,317</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">53,040</td> <td style="text-align: right;">40,786</td> <td style="text-align: right;">12,253</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額(千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	46,420	36,484	9,936	ソフトウェア	6,620	4,302	2,317	合計	53,040	40,786	12,253	<p>ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が、平成20年4月1日以降のものについては、重要性がないため記載を省略しております。 また、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額(千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">24,000</td> <td style="text-align: right;">19,599</td> <td style="text-align: right;">4,400</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6,620</td> <td style="text-align: right;">5,626</td> <td style="text-align: right;">993</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30,620</td> <td style="text-align: right;">25,226</td> <td style="text-align: right;">5,393</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,722千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,722</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,587千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,123</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">268</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額(千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	24,000	19,599	4,400	ソフトウェア	6,620	5,626	993	合計	30,620	25,226	5,393	1年内	5,722千円	1年超	-	合計	5,722	支払リース料	6,587千円	減価償却費相当額	6,123	支払利息相当額	268		
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額(千円)	期末残高 相当額 (千円)																																												
器具備品	46,420	36,484	9,936																																												
ソフトウェア	6,620	4,302	2,317																																												
合計	53,040	40,786	12,253																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額(千円)	期末残高 相当額 (千円)																																												
器具備品	24,000	19,599	4,400																																												
ソフトウェア	6,620	5,626	993																																												
合計	30,620	25,226	5,393																																												
1年内	5,722千円																																														
1年超	-																																														
合計	5,722																																														
支払リース料	6,587千円																																														
減価償却費相当額	6,123																																														
支払利息相当額	268																																														
<p>3. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,546千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">5,794</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">12,340</td> </tr> </table> <p>4. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,599千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,266</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> </table> <p>5. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>6. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年内	6,546千円	1年超	5,794	合計	12,340	支払リース料	10,599千円	減価償却費相当額	10,266	支払利息相当額	124																																			
1年内	6,546千円																																														
1年超	5,794																																														
合計	12,340																																														
支払リース料	10,599千円																																														
減価償却費相当額	10,266																																														
支払利息相当額	124																																														

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、自己資金及び金融機関からの借入により資金調達しております。デリバティブ取引は、金利変動のリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、賃借物件において預託している敷金及び保証金は、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、「売掛金に関する規程」に従い、営業債権について、各事業部門における経理業務を所管する部署が、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,017,202	7,017,202	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,986,881	11,986,881	-
(3) 未収入金	4,666,787	4,666,787	-
(4) 投資有価証券	523,800	523,800	-
(5) 敷金及び保証金	5,767,351	5,413,126	354,224
資産計	29,962,022	29,607,797	354,224
(1) 支払手形及び買掛金	19,146,396	19,146,396	-
(2) 短期借入金	142,656	142,656	-
(3) 未払法人税等	956,340	956,340	-
(4) 社債	1,000,000	977,589	22,410
(5) 長期借入金（1年内返済予定のものを含む）	8,323,372	8,351,992	28,620
負債計	29,568,764	29,574,974	6,209
デリバティブ取引	-	-	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定は、合理的に見積りした返還予定時期に基づき、その将来キャッシュ・フローを国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価は、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	43,522

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,017,202	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,986,881	-	-	-
未収入金	4,666,787	-	-	-
合計	23,670,871	-	-	-

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	125,000	875,000	-	-
長期借入金	2,302,050	6,021,322	-	-
合計	2,427,050	6,896,322	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株式	59,121	81,170	22,048
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	59,121	81,170	22,048
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	(1)株式	658,926	432,724	226,202
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	316,788	197,880	118,908
	小計	975,714	630,604	345,110
合計		1,034,836	711,774	323,061

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて60,317千円減損処理を行っております。  
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っ  
ております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
130,383	324	79,622

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券 上場債券	230,000
(2) その他有価証券 非上場株式	43,522
計	273,522

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券	-	-	-	-
社債	230,000	-	-	-

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	141,838	109,002	32,835
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	141,838	109,002	32,835
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	381,962	566,314	184,352
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	381,962	566,314	184,352
	合計	523,800	675,317	151,517

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 43,522千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	84,672	3,968	25,461
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	229,253	6,560	63,527
合計	313,925	10,528	88,989

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。	
(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	
(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金等の将来の金利市場における利率の上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジ会計を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	
(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクはほとんどないと認識しております。	
(5) 取引に係る管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに従い、資金担当部門が経理担当執行役の承認を得て行っております。	

2. 取引の時価等に関する事項

金利関連

すべてヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,395,000	2,859,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を採用し、退職給付会計に関する計算は、「退職給付に係る会計基準」に準拠して行っております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付債務 (千円)	986,228	1,127,027
ロ. 未認識過去勤務債務 (千円)	15,593	11,695
ハ. 退職給付引当金(イ+ロ)	1,001,821	1,138,722

(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	187,241	173,255
イ. 勤務費用 (千円)	118,232	127,661
ロ. 利息費用 (千円)	20,595	19,322
ハ. 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	52,311	30,169
ニ. 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	3,898	3,898

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ. 勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 割引率 (%)	2.0	1.5
ロ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ハ. 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に費用処理しております	発生年度に費用処理しております
ニ. 過去勤務債務の処理年数(年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名  
販売費及び一般管理費 4,293千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	株式会社ノジマ	
	平成20年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び執行役	15名
	当社子会社の取締役	10名
	当社従業員	230名
	当社子会社の従業員	90名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式	388,800株
付与日	平成20年9月16日	
権利確定条件	権利行使時において当社または当社子会社の取締役、執行役または従業員であること。	
対象勤務期間	自平成20年9月16日至平成22年8月14日	
権利行使期間	自平成22年8月15日至平成25年8月14日	

(注) 株式数に換算しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	株式会社ノジマ	
	平成20年ストック・オプション	
権利確定前 株		
前連結会計年度末		-
付与		388,800
失効		-
権利確定		-
未確定残		388,800
権利確定後 株		
前連結会計年度末		-
権利確定		-
権利行使		-
失効		-
未行使残		-

単価情報

会社名	株式会社ノジマ	
	平成20年ストック・オプション	
権利行使価格 (円)		320
行使時平均株価 (円)		-
付与日における公正な評価単価 (円)		37.86

(3) ストック・オプションの公正な評価単位の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単位の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法      ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成20年ストック・オプション
株価変動性	32.66%
予想残存期間	3年
予想配当	12円/株
無リスク利率	0.9%

(注) 1. 株価の将来の変動率として、予想残存期間に対応する日次ヒストリカル・ボラティリティを採用しております。

2. 評価日である平成20年9月16日から権利行使期間の中間点である平成24年2月13日までとしております。

3. 平成20年3月期の配当実績によっております。

4. 直近の10年国債の利回りから推定される、予想残存期間に対応する利回りであります。

(4) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 27,122千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	株式会社ノジマ		株式会社ノジマ	
	平成20年ストック・オプション		平成21年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び執行役	13名	当社取締役及び執行役	13名
	当社子会社の取締役	10名	当社子会社の取締役	11名
	当社従業員	232名	当社従業員	280名
	当社子会社の従業員	90名	当社子会社の従業員	113名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式	388,800株	普通株式	384,000株
付与日	平成20年9月16日		平成21年7月14日	
権利確定条件	権利行使時において当社または当社子会社の取締役、執行役または従業員であること。		権利行使時において当社または当社子会社の取締役、執行役または従業員であること。	
対象勤務期間	自 平成20年9月16日 至 平成22年8月14日		自 平成21年7月14日 至 平成23年6月22日	
権利行使期間	自 平成22年8月15日 至 平成25年8月14日		自 平成23年6月23日 至 平成26年6月22日	

（注）株式数に換算しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	株式会社ノジマ	
	平成20年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
権利確定前 株		
前連結会計年度末	388,800	-
付与	-	384,000
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	388,800	384,000
権利確定後 株		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

単価情報

会社名	株式会社ノジマ	
	平成20年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	320	664
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	37.86	137.24

(3) ストック・オプションの公正な評価単位の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単位の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法      ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成21年ストック・オプション
株価変動性(注)1	41.80%
予想残存期間(注)2	3.44年
予想配当(注)3	15円/株
無リスク利率(注)4	0.45%

(注)1. 株価の将来の変動率として、予想残存期間に対応する日次ヒストリカル・ボラティリティを採用しております。

2. 評価日である平成21年7月14日から権利行使期間の中間点である平成24年12月21日までとしております。

3. 平成21年3月期の配当実績によっております。

4. 直近の10年国債の利回りから推定される、予想残存期間に対応する利回りであります。

(4) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">46,161</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">87,737</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">13,581</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">559,368</td> </tr> <tr> <td>訴訟損失引当金</td> <td style="text-align: right;">266,361</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,081</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">982,292</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">886,863</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,428</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金否認</td> <td style="text-align: right;">56,812</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用否認</td> <td style="text-align: right;">406,238</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">115,851</td> </tr> <tr> <td>販売商品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">406,131</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,139,451</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">746,275</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">419,882</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,290,642</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,757,689</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">532,952</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">124,504</td> </tr> <tr> <td>土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">84,456</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">45,448</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">254,409</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">278,543</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">10.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金不算入の項目</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>負ののれん償却額</td> <td style="text-align: right;">14.1%</td> </tr> <tr> <td>子会社との吸収合併による影響額</td> <td style="text-align: right;">7.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25.4%</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	(千円)	未払事業税	46,161	商品評価損	87,737	未払事業所税	13,581	ポイント引当金	559,368	訴訟損失引当金	266,361	その他	9,081	繰延税金資産小計	982,292	評価性引当額	886,863	繰延税金資産合計	95,428	繰延税金資産(固定)		役員退職引当金否認	56,812	退職給付費用否認	406,238	投資有価証券評価損	115,851	販売商品保証引当金	406,131	減損損失	1,139,451	繰越欠損金	746,275	その他	419,882	繰延税金資産小計	3,290,642	評価性引当額	2,757,689	繰延税金資産合計	532,952	繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額金	124,504	土地圧縮積立金	84,456	固定資産圧縮積立金	45,448	繰延税金負債合計	254,409	繰延税金資産(固定)の純額	278,543	法定実効税率	40.6%	評価性引当額の増減	10.6%	住民税均等割額	2.1%	交際費等永久に損金不算入の項目	1.3%	負ののれん償却額	14.1%	子会社との吸収合併による影響額	7.0%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.4%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">103,922</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">223,828</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">16,765</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">733,864</td> </tr> <tr> <td>本部移転費用引当金</td> <td style="text-align: right;">18,948</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,145</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,104,474</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">573,047</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">531,426</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金否認</td> <td style="text-align: right;">56,020</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用否認</td> <td style="text-align: right;">456,444</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">72,964</td> </tr> <tr> <td>販売商品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">512,582</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,307,764</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">134,540</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">354,659</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,894,978</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,357,058</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">537,919</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">13,344</td> </tr> <tr> <td>土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">84,020</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">43,992</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141,356</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">396,563</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">17.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金不算入の項目</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>負ののれん償却額</td> <td style="text-align: right;">8.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16.7%</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	(千円)	未払事業税	103,922	商品評価損	223,828	未払事業所税	16,765	ポイント引当金	733,864	本部移転費用引当金	18,948	その他	7,145	繰延税金資産小計	1,104,474	評価性引当額	573,047	繰延税金資産合計	531,426	繰延税金資産(固定)		役員退職引当金否認	56,020	退職給付費用否認	456,444	投資有価証券評価損	72,964	販売商品保証引当金	512,582	減損損失	1,307,764	繰越欠損金	134,540	その他	354,659	繰延税金資産小計	2,894,978	評価性引当額	2,357,058	繰延税金資産合計	537,919	繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額金	13,344	土地圧縮積立金	84,020	固定資産圧縮積立金	43,992	繰延税金負債合計	141,356	繰延税金資産(固定)の純額	396,563	法定実効税率	40.4%	評価性引当額の増減	17.1%	住民税均等割額	1.6%	交際費等永久に損金不算入の項目	1.1%	負ののれん償却額	8.8%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.7%
繰延税金資産(流動)	(千円)																																																																																																																																										
未払事業税	46,161																																																																																																																																										
商品評価損	87,737																																																																																																																																										
未払事業所税	13,581																																																																																																																																										
ポイント引当金	559,368																																																																																																																																										
訴訟損失引当金	266,361																																																																																																																																										
その他	9,081																																																																																																																																										
繰延税金資産小計	982,292																																																																																																																																										
評価性引当額	886,863																																																																																																																																										
繰延税金資産合計	95,428																																																																																																																																										
繰延税金資産(固定)																																																																																																																																											
役員退職引当金否認	56,812																																																																																																																																										
退職給付費用否認	406,238																																																																																																																																										
投資有価証券評価損	115,851																																																																																																																																										
販売商品保証引当金	406,131																																																																																																																																										
減損損失	1,139,451																																																																																																																																										
繰越欠損金	746,275																																																																																																																																										
その他	419,882																																																																																																																																										
繰延税金資産小計	3,290,642																																																																																																																																										
評価性引当額	2,757,689																																																																																																																																										
繰延税金資産合計	532,952																																																																																																																																										
繰延税金負債(固定)																																																																																																																																											
その他有価証券評価差額金	124,504																																																																																																																																										
土地圧縮積立金	84,456																																																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	45,448																																																																																																																																										
繰延税金負債合計	254,409																																																																																																																																										
繰延税金資産(固定)の純額	278,543																																																																																																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																																																																																										
評価性引当額の増減	10.6%																																																																																																																																										
住民税均等割額	2.1%																																																																																																																																										
交際費等永久に損金不算入の項目	1.3%																																																																																																																																										
負ののれん償却額	14.1%																																																																																																																																										
子会社との吸収合併による影響額	7.0%																																																																																																																																										
その他	0.9%																																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.4%																																																																																																																																										
繰延税金資産(流動)	(千円)																																																																																																																																										
未払事業税	103,922																																																																																																																																										
商品評価損	223,828																																																																																																																																										
未払事業所税	16,765																																																																																																																																										
ポイント引当金	733,864																																																																																																																																										
本部移転費用引当金	18,948																																																																																																																																										
その他	7,145																																																																																																																																										
繰延税金資産小計	1,104,474																																																																																																																																										
評価性引当額	573,047																																																																																																																																										
繰延税金資産合計	531,426																																																																																																																																										
繰延税金資産(固定)																																																																																																																																											
役員退職引当金否認	56,020																																																																																																																																										
退職給付費用否認	456,444																																																																																																																																										
投資有価証券評価損	72,964																																																																																																																																										
販売商品保証引当金	512,582																																																																																																																																										
減損損失	1,307,764																																																																																																																																										
繰越欠損金	134,540																																																																																																																																										
その他	354,659																																																																																																																																										
繰延税金資産小計	2,894,978																																																																																																																																										
評価性引当額	2,357,058																																																																																																																																										
繰延税金資産合計	537,919																																																																																																																																										
繰延税金負債(固定)																																																																																																																																											
その他有価証券評価差額金	13,344																																																																																																																																										
土地圧縮積立金	84,020																																																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	43,992																																																																																																																																										
繰延税金負債合計	141,356																																																																																																																																										
繰延税金資産(固定)の純額	396,563																																																																																																																																										
法定実効税率	40.4%																																																																																																																																										
評価性引当額の増減	17.1%																																																																																																																																										
住民税均等割額	1.6%																																																																																																																																										
交際費等永久に損金不算入の項目	1.1%																																																																																																																																										
負ののれん償却額	8.8%																																																																																																																																										
その他	0.5%																																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.7%																																																																																																																																										

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 eコマース事業

事業の内容 インターネットを利用した通信販売、ショップの運営

(2) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併継承会社、㈱イーネット・ジャパン(当社の連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(3) 企業結合日

平成20年10月1日

(4) 結合後企業の名称

株式会社ノジマ

(5) 取引の目的を含む取引の概要

この度の合併の目的は、ノジマグループにおいて中期経営計画を策定したところ、グループシナジーの追求を通じて商品の企画力・提案力、販売力の強化と業務全般の高効率化などを極大化する戦略の施策実現の一環として、両社で慎重に協議を重ねた結果、本合併が最も有効な方策であるとの結論に至ったことにより

ます。

具体的な合併の目的は、本合併で経営資源を一極集中することにより、スケールメリットの追求、管理部門のスリム化、技術・商品・サービスの相互補完を図り、効率的な経営を行うためであります。

本合併により、営業ノウハウの共有、商品利益率の改善、本部機能の集約化等、業務効率の改善とコスト削減などにより経営効率化を図ると同時に、両者の強みを活かしてより強固な収益基盤を構築し、更なる発展と成長を図ってまいります。

(6) 当連結会計年度における損益計算書への影響額

㈱イーネット・ジャパンは、企業結合まで当社の連結子会社であったため、当社グループの連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理をしております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社は、平成21年9月15日開催の取締役会において、平成21年11月1日付で当社の新潟エリアの店舗における通信機器販売部門をソロン㈱（当社の連結子会社）へ承継させる会社分割（吸収分割）を決議いたしました。

会社分割の概要は次のとおりであります。

（1）結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

（吸収分割会社）

名称：株式会社ノジマ

事業の内容：家電・AV・情報機器の販売

（吸収分割承継会社）

名称：ソロン株式会社

事業の内容：通信機器の販売、卸売

（2）企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社、ソロン㈱を吸収分割承継会社とする吸収分割であります。

（3）取引の目的を含む取引の概要

会社分割（吸収分割）の目的

ノジマグループでは、大部分の通信機器販売部門を当社より分割し、ソロン㈱が担当しておりますが、新潟エリアの店舗における通信機器販売につきましては、当社の販売部門が担当しておりました。本分割により、全ての通信機器販売部門をソロン㈱に承継させることにより、事業運営を一本化し効率経営を目指すこととしました。

会社分割（吸収分割）の効力発生日

平成21年11月1日

株式の割当

当社はソロン㈱の発行済株式の全部を保有しているため、本件分割に際し、ソロン㈱は当社に対して株式を含む一切の金銭等の交付を行いません。

（4）実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。



(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社では、神奈川県及びその他の地域において、賃貸用の不動産を有しております。当連結会計年度末における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は218,752千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は261,028千円(特別損失に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,490,067	327,781	2,162,286	1,936,076

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「固定資産税評価額」等の指標等を用いて合理的に調整を行ったものであります。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

「家電商品及び関連商品の販売並びにこれらの商品の工事、修理」の事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

同上

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

同上

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

同上

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

記載すべき重要なものはありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

記載すべき重要なものはありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	690円05銭	919円57銭
1株当たり当期純利益金額	131円91銭	243円41銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	239円89銭

（注）1．前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益（千円）	2,624,980	4,629,564
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	2,624,980	4,629,564
期中平均株式数（株）	19,900,357	19,019,486
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第6回新株予約権 (新株予約権の数 3,888個) なお、概要は「連結財務諸表注 記事項（ストック・オプション等関係）」に記載のとおり であります。	-

(重要な後発事象)

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>
1.	<p>(1) ストックオプション(新株予約権)の付与 ストックオプション制度を導入する目的及び新株予約権を無償で発行する理由</p>	<p>ストック・オプション(新株予約権)の付与 1. ストック・オプション制度を導入する目的及び新株予約権を無償で発行する理由</p>
	<p>ノジマグループの業績向上に対する貢献意欲や士気を高めることにより、企業価値向上に資することを目的として、上記の目的を適切に達成するため特に払込金額無償にて発行するものいたします。</p>	<p>ノジマグループの業績向上に対する貢献意欲や士気を高めることにより、企業価値向上に資することを目的として、上記の目的を適切に達成するため特に払込金額無償にて発行するものいたします。</p>
2.	<p>新株予約権発行の要領</p>	<p>2. 新株予約権発行の要領</p>
	<p>イ. 新株予約権の割当を受ける者 当社の取締役、執行役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員のうち当社の取締役会が認めた者。</p>	<p>(1) 新株予約権の割当を受ける者 当社の取締役、執行役及び従業員ならびに当社子会社の取締役及び従業員のうち当社の取締役会が認めた者。</p>
	<p>(2) ロ. 新株予約権の目的である株式の種類及び数 株主総会の委任に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権につき、当社普通株式 400,000株を上限とする。 ただし、下記ハ. に定める付与株式数の調整を行った場合、新株予約権の目的である株式数の上限は、調整後付与株式数に新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとする。</p>	<p>(2) 新株予約権の目的である株式の種類及び数 株主総会の委任に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権につき、当社普通株式 400,000株を上限とする。 ただし、下記(3) に定める付与株式数の調整を行った場合、新株予約権の目的である株式数の上、調整後付与株式数に新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとする。</p>
	<p>(3) ハ. 新株予約権の総数 株主総会の委任に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権につき、4,000個を上限とする。 新株予約権1個当たりの目的である株式数(以下「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。なお、付与株式数は、新株予約権の割当日後、当社が株式分割(普通株式の無償割当を含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。</p> <p style="text-align: center;">調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割又は併合の比率</p>	<p>(3) 新株予約権の総数 株主総会の委任に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権につき、4,000個を上限とする。 新株予約権1個当たりの目的である株式数(以下「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。なお、付与株式数は、新株予約権の割当日後、当社が株式分割(普通株式の無償割当を含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。</p> <p style="text-align: center;">調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割又は併合の比率</p>
	<p>なお、上記のほか、当社が、合併、会社分割、株式交換又は株式移転(以下「合併等」という。)を行う場合、その他付与株式数の調整が必要な場合には、当社は、合併等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。</p>	<p>なお、上記のほか、当社が、合併、会社分割、株式交換又は株式移転(以下「合併等」という。)を行う場合、その他付与株式数の調整が必要な場合には、当社は、合併等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。</p>
(4)	<p>ニ. 新株予約権の発行価額。 新株予約権の発行価額は無償とする。</p>	<p>(4) 新株予約権の発行価額 新株予約権の発行価額は無償とする。</p>
	<p>(5) ホ. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権1個当たりの行使に際して出資される財産の価額は、その行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。 行使価額は以下のとおりとする。 新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。 ただし、当該金額が割当日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。</p>	<p>(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権1個当たりの行使に際して出資される財産の価額は、その行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。 行使価額は以下のとおりとする。 新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、当該金額が割当日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。</p>

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>なお、割当日以降、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。</p> <p>a. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$ <p>b. 当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合、又は自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ <p>上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。</p> <p>c. 割当日後、当社が合併等を行うなど、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。</p> <p>(6) へ. 新株予約権の権利行使期間 新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議日の翌日から2年を経過した日を始期として、その後3年間とする。</p> <p>(7) ト. 新株予約権の行使の条件 a. 新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、執行役又は従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 b. 新株予約権の相続はこれを認めない。 c. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 d. その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p> <p>(8) チ. 新株予約権の取得の事由及び消却条件 a. 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案若しくは株式移転計画書承認の議案につき当社株主総会で承認された場合は、取締役会が別途定める日に、当社は、新株予約権を無償で取得することができる。 b. 当社は、新株予約権者がト.に規定する行使の条件に該当しなくなったことにより権利を行使できなくなった場合又は権利を放棄した場合は、新株予約権を無償で取得することができる。 c. 当社は、いつでも、当社が取得し保有する新株予約権を無償にて消却することができるものとする。</p>	<p>なお、割当日以降、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。</p> <p>a. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$ <p>b. 当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合、又は自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ <p>上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。</p> <p>c. 割当日後、当社が合併等を行うなど、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。</p> <p>(6) 新株予約権を行使することができる期間 新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議日の翌日から3年を経過した日を始期として、その後2年間とする。</p> <p>(7) 新株予約権の行使の条件 a. 新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、執行役又は従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 b. 新株予約権の相続はこれを認めない。 c. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 d. その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p> <p>(8) 新株予約権の取得の事由及び消却条件 a. 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案若しくは株式移転計画書承認の議案につき当社株主総会で承認された場合は、取締役会が別途定める日に、当社は、新株予約権を無償で取得することができる。 b. 当社は、新株予約権者が上記(7)に規定する行使の条件に該当しなくなったことにより権利を行使できなくなった場合又は権利を放棄した場合は、新株予約権を無償で取得することができる。 c. 当社は、いつでも、当社が取得し保有する新株予約権を無償にて消却することができるものとする。</p>

<p>前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>
<p>(10) リ．譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。</p> <p>又．新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項</p> <p>    a．新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。</p> <p>    b．新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記a．記載の資本金等増加限度額からa．に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p> <p>(11) ル．株式交換・株式移転時等の新株予約権の処理の方針等 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）において行使されておらずかつ当社により取得されていない新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。但し、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。</p> <p>a．交付する再編対象会社の新株予約権の数 新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。</p> <p>b．新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類 再編対象会社の普通株式とする。</p> <p>c．新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数 組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記「ロ．新株予約権の目的である株式の種類及び数」等に準じて合理的に決定する</p> <p>d．新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、ホ．c．に従って定める調整後行使価額に、上記c．に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。</p> <p>e．新株予約権を行使することができる期間 上記「ヘ．新株予約権を行使することができる期間」の開始日又は組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「ヘ．新株予約権を行使することができる期間」の満了日までとする。</p>	<p>(9) 譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。</p> <p>(10) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項</p> <p>a．新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。</p> <p>b．新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記a．記載の資本金等増加限度額からa．に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p> <p>(11) 株式交換・株式移転時等の新株予約権の処理の方針等 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）において行使されておらずかつ当社により取得されていない新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。</p> <p>a．交付する再編対象会社の新株予約権の数 新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。</p> <p>b．新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類 再編対象会社の普通株式とする。</p> <p>c．新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数 組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記「（2）新株予約権の目的である株式の種類及び数」等に準じて合理的に決定する。</p> <p>d．新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記（5）c．に従って定める調整後行使価額に、上記c．に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。</p> <p>e．新株予約権を行使することができる期間 上記「（6）新株予約権を行使することができる期間」の開始日又は組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「（6）新株予約権を行使することができる期間」の満了日までとする。</p>

<p>前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>
<p>f. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 上記「ヌ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項」に準じて決定する。</p> <p>g. 譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要する。</p> <p>h. 新株予約権の取得の事由及び条件 上記「チ. 新株予約権の取得の事由及び条件」に準じて決定する。</p> <p>(12) マ. 新株予約権の割当日 別途取締役会が定める日とする。</p> <p>(2) 自己株式の取得 当社は平成21年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記の通り自己株式を取得することを決議し、自己株式を取得いたしました。</p> <p>自己株式の取得を行う理由 定款の定めに基づいて、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を取得するものであります。</p> <p>取得の内容</p> <p>イ. 取得する株式の種類 当社普通株式 ロ. 取得する株式の総数 500,000株(上限とする、) (発行済株式総数に対する 割合 2.54%)</p> <p>ハ. 株式の取得価額の総額 2億5千万円(上限とする、) ニ. 自己株式取得の日程 平成21年5月13日から 平成21年6月30日まで</p> <p>自己株式の取得結果</p> <p>イ. 取得した株式の総数 446,800株 ロ. 取得価額の総額 249,982千円 ハ. 取得日 平成21年5月13日から 平成21年6月12日まで</p>	<p>f. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 上記「(10) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項」に準じて決定する。</p> <p>g. 譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要する。</p> <p>h. 新株予約権の取得の事由及び条件 上記「(8) 新株予約権の取得の事由及び条件」に準じて決定する。</p> <p>(12) 新株予約権の割当日 別途取締役会が定める日とする。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(3) 和解による訴訟の解決 東京高等裁判所で係属中でありました訴訟について、平成21年6月1日、下記のとおり和解が成立し、解決に至りました。</p> <p>訴訟の提起から和解に至るまでの経緯 当社は、平成9年4月21日付で、(株)バンテックと業務委託契約を締結し、物流センターから当社店舗へ商品の出荷・配送業務を委託しておりました。</p> <p>契約上、業務委託料は、物流センターを経由した商品のみが委託料算定根拠とされるべきでしたが、物流センターを経由しない商品につきましても委託料算定根拠に算入されていることが判明いたしましたので、(株)バンテックに対して、過払い分の返金、保証金の返還、商品の返還を求め、第一審の横浜地方裁判所に提訴いたしました。</p> <p>一方、(株)バンテックは業務委託契約締結以外に、同意があったとして、未払委託料及び中途解約金並びに金利の支払い等を求め、横浜地方裁判所に反訴の提訴を行いました。</p> <p>平成20年4月30日付で発表いたしましたとおり、第一審 横浜地方裁判所は平成20年4月28日に「当社は(株)バンテックに対して461百万円及び金利を支払うこと」を命ずる判決言い渡しがありました。</p> <p>これに対して当社は、平成20年5月8日付で発表いたしましたとおり、第一審判決を不服として東京高等裁判所に控訴いたしました。本件控訴審の過程で、裁判所から和解勧告があったため、これを受けて和解協議を行ってまいりました結果、当社が和解金280百万円支払うことで平成21年6月1日、訴訟上の和解が成立いたしました。</p> <p>当社といたしましては、提訴してから長期間経過したことにより、このまま本件訴訟が継続された場合の訴訟費用等の負担及び不確実性等を総合的に考慮した結果、裁判所の和解勧告を受入れ、早期解決を図ることが合理的であると判断いたしました。</p> <p>和解の内容 当社は、(株)バンテックに対して、280百万円の和解金を支払う。</p> <p>業績に与える影響 当社は、本件訴訟における損害支払いに備え、既に平成20年3月期に訴訟損失684百万円を計上しており、本件和解に伴い、取崩し額375百万円の特別利益が発生する予定であります。</p>	



【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
ソロン(株)	第1回無担保社債	平成16年12月8日	20,000 (20,000)	- (-)	2.0%	なし	平成21年11月30日
(株)ノジマ	第8回無担保変動利付社債	平成21年7月31日	- (-)	1,000,000 (125,000)	0.7%	なし	平成26年7月31日
合計	-	-	20,000 (20,000)	1,000,000 (125,000)	-	-	-

(注) 1. ( )内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
125,000	250,000	250,000	250,000	125,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	192,670	142,656	1.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,350,700	2,302,050	2.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,023,372	6,021,322	2.1	平成23年~平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
小計	9,566,742	8,466,028	-	-
内部取引の消去	-	-	-	-
合計	9,566,742	8,466,028	-	-

(注) 1. 平均利率は、当期末残高を基準とした加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,772,483	1,620,190	1,367,649	261,000

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	33,989	42,591	44,541	45,819
税金等調整前四半期純 利益金額(百万円)	791	1,512	2,243	1,019
四半期純利益金額 (百万円)	594	1,381	1,816	837
1株当たり四半期純利 益金額(円)	30.57	71.97	96.91	44.80

決算後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,953,341	4,960,790
売掛金	2 3,492,792	2 5,856,912
有価証券	230,000	-
商品及び製品	11,595,766	16,042,076
原材料及び貯蔵品	1,738	2,105
前払費用	325,967	427,546
繰延税金資産	49,174	462,037
短期貸付金	160	433
未収入金	2 3,158,099	2 5,031,081
その他	307,753	4,826
貸倒引当金	7,968	15,223
流動資産合計	23,106,824	32,772,586
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 7,846,757	1 8,569,076
減価償却累計額	3 3,862,322	3 4,354,870
建物(純額)	3,984,435	4,214,205
構築物	410,461	429,988
減価償却累計額	3 322,498	3 334,897
構築物(純額)	87,962	95,090
車両運搬具	50,516	55,992
減価償却累計額	3 39,173	3 27,256
車両運搬具(純額)	11,343	28,735
工具、器具及び備品	2,810,494	3,641,739
減価償却累計額	3 2,123,010	3 2,517,704
工具、器具及び備品(純額)	687,483	1,124,035
土地	1 3,587,897	1 3,480,949
建設仮勘定	14,042	7,325
有形固定資産合計	8,373,166	8,950,342
無形固定資産		
のれん	118,961	89,680
ソフトウェア	240,737	300,074
その他	10,966	12,598
無形固定資産合計	370,665	402,352
投資その他の資産		
投資有価証券	755,297	567,323
関係会社株式	293,961	232,682
出資金	610	610

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
長期貸付金	18,671	16,437
破産更生債権等	42,905	4,688
長期前払費用	<sup>1</sup> 336,084	<sup>1</sup> 275,770
繰延税金資産	196,697	306,876
敷金及び保証金	<sup>1</sup> 5,322,039	<sup>1</sup> 5,369,908
保険積立金	32,553	32,553
その他	39,912	36,263
貸倒引当金	65,742	24,776
投資その他の資産合計	6,972,990	6,818,337
固定資産合計	15,716,822	16,171,032
資産合計	38,823,646	48,943,619
負債の部		
流動負債		
買掛金	<sup>2</sup> 8,254,504	<sup>2</sup> 13,691,912
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 2,101,204	<sup>1</sup> 2,015,004
1年内償還予定の社債	-	125,000
短期借入金	50,002	-
未払金	<sup>2</sup> 1,600,126	<sup>2</sup> 2,598,187
未払法人税等	52,491	283,028
未払消費税等	86,899	63,929
未払費用	46,185	156,512
前受金	902,599	2,551,079
預り金	<sup>2</sup> 209,503	<sup>2</sup> 320,903
前受収益	<sup>2</sup> 88,962	<sup>2</sup> 88,402
ポイント引当金	1,354,533	1,797,006
訴訟損失引当金	655,416	-
本部移転費用引当金	-	46,867
流動負債合計	15,402,430	23,737,834
固定負債		
社債	-	875,000
長期借入金	<sup>1</sup> 6,628,994	<sup>1</sup> 5,613,990
販売商品保証引当金	999,338	1,267,827
役員退職慰労引当金	139,795	138,562
退職給付引当金	840,493	939,519
預り保証金	754,295	743,464
負ののれん	3,379,681	2,220,933
その他	3,603	2,962
固定負債合計	12,746,201	11,802,259
負債合計	28,148,631	35,540,093

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,323,175	4,323,175
資本剰余金		
資本準備金	3,238,158	3,238,158
その他資本剰余金	1,003,214	975,257
資本剰余金合計	4,241,373	4,213,415
利益剰余金		
利益準備金	80,227	80,227
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	123,796	123,796
固定資産圧縮積立金	66,383	64,256
別途積立金	97,200	97,200
繰越利益剰余金	1,998,644	5,403,669
利益剰余金合計	2,366,251	5,769,148
自己株式	273,166	953,120
株主資本合計	10,657,633	13,352,618
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,088	19,490
評価・換算差額等合計	13,088	19,490
新株予約権	4,293	31,415
純資産合計	10,675,014	13,403,525
負債純資産合計	38,823,646	48,943,619

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	6 89,096,397	6 117,902,406
売上原価		
商品期首たな卸高	11,473,351	11,597,504
当期商品仕入高	6 72,452,343	6 99,158,071
合計	83,925,695	110,755,575
商品期末たな卸高	1 11,597,504	1 16,044,182
商品売上原価	72,328,190	94,711,393
売上総利益	16,768,207	23,191,012
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,336,784	5,661,632
支払手数料	1,159,984	1,504,754
役員報酬	139,540	130,112
給料手当及び賞与	5,275,780	6,585,575
役員退職慰労引当金繰入額	4,031	7,167
退職給付費用	148,383	134,450
法定福利費	494,307	632,727
賃借料	109,308	144,946
地代家賃	2,602,711	2,914,888
減価償却費	660,264	797,124
水道光熱費	916,557	939,401
のれん償却額	14,640	29,281
その他	2,228,069	3,051,059
販売費及び一般管理費合計	17,090,364	22,533,124
営業利益又は営業損失( )	322,157	657,888
営業外収益		
受取利息	29,429	31,002
有価証券利息	2,330	700
受取配当金	15,549	811,773
仕入割引	952,213	1,309,712
負ののれん償却額	1,158,747	1,158,747
雑収入	117,843	90,070
営業外収益合計	2,276,115	3,402,006
営業外費用		
支払利息	152,297	174,297
社債利息	-	4,280
雑損失	16,777	81,149
貸倒引当金繰入額	42,905	-
営業外費用合計	211,979	259,727
経常利益	1,741,977	3,800,167

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	324	10,528
投資有価証券評価益	-	100,713
貸倒引当金戻入額	4,167	1,772
固定資産売却益	<sup>2</sup> 207,289	<sup>2</sup> 472
子会社株式売却益	196	-
訴訟損失引当金戻入額	-	375,416
その他	-	19,300
特別利益合計	211,978	508,204
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	<sup>4</sup> 114,362	<sup>4</sup> 68,434
投資有価証券売却損	79,622	88,989
投資有価証券評価損	90,431	-
固定資産売却損	-	<sup>3</sup> 117
減損損失	<sup>5</sup> 56,592	<sup>5</sup> 374,425
補助金返還損	17,946	-
保証金等解約損	11,275	-
抱合せ株式消滅差損	43,641	-
その他	28,098	178,818
特別損失合計	441,971	710,784
税引前当期純利益	1,511,983	3,597,587
法人税、住民税及び事業税	53,468	412,105
法人税等調整額	2,669	528,396
法人税等合計	56,137	116,291
当期純利益	1,455,846	3,713,879

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,323,175	4,323,175
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,323,175	4,323,175
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	4,738,158	3,238,158
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	1,500,000	-
当期変動額合計	1,500,000	-
当期末残高	3,238,158	3,238,158
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	-	1,003,214
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	1,500,000	-
自己株式の処分	-	0
自己株式の消却	474,542	-
合併による増加	22,243	-
会社分割による減少	-	27,958
当期変動額合計	1,003,214	27,957
当期末残高	1,003,214	975,257
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	80,227	80,227
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	80,227	80,227
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>土地圧縮積立金</b>		
前期末残高	123,796	123,796
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	123,796	123,796
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	68,616	66,383
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2,233	2,127
当期変動額合計	2,233	2,127
当期末残高	66,383	64,256



	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	97,200	97,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	97,200	97,200
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	780,608	1,998,644
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2,233	2,127
剰余金の配当	240,043	310,982
当期純利益	1,455,846	3,713,879
当期変動額合計	1,218,036	3,405,024
当期末残高	1,998,644	5,403,669
<b>自己株式</b>		
前期末残高	493,568	273,166
当期変動額		
自己株式の取得	465,527	679,995
自己株式の処分	-	42
自己株式の消却	474,542	-
合併による増加	211,387	-
当期変動額合計	220,401	679,953
当期末残高	273,166	953,120
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,718,213	10,657,633
当期変動額		
剰余金の配当	240,043	310,982
当期純利益	1,455,846	3,713,879
自己株式の取得	465,527	679,995
自己株式の処分	-	43
合併による増加	189,144	-
会社分割による減少	-	27,958
当期変動額合計	939,419	2,694,985
当期末残高	10,657,633	13,352,618

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	16,986	13,088
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,898	6,402
当期変動額合計	3,898	6,402
当期末残高	13,088	19,490
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	16,986	13,088
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,898	6,402
当期変動額合計	3,898	6,402
当期末残高	13,088	19,490
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	4,293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,293	27,122
当期変動額合計	4,293	27,122
当期末残高	4,293	31,415
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	9,735,200	10,675,014
当期変動額		
剰余金の配当	240,043	310,982
当期純利益	1,455,846	3,713,879
自己株式の取得	465,527	679,995
自己株式の処分	-	43
合併による増加	189,144	-
会社分割による減少	-	27,958
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	394	33,525
当期変動額合計	939,814	2,728,511
当期末残高	10,675,014	13,403,525

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)														
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算 定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>														
2. たな卸資産の評価基 準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法)を採用しております。 ただし、リサイクル商品(中古品)につ いては売価還元法による原価法(貸借対 照表価額については収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法)を採用してあり ます。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準第9号 平 成18年7月5日公表分)を適用してあり ます。 なお、これによる損益への影響は軽微で あります。</p>	<p>商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法)を採用しております。 ただし、リサイクル商品(中古品)につ いては売価還元法による原価法(貸借対 照表価額については収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法)を採用してあり ます。</p>														
3. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得し た建物(附属設備を除く)については、定 額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであ ります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>27～34 年</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td>10～15 年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～15 年</td> </tr> </table>	建 物	27～34 年	構 築 物	10～15 年	器具備品	3～15 年	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得し た建物(附属設備を除く)については、定 額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであ ります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>27～34 年</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td>10～15 年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6 年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～15 年</td> </tr> </table>	建 物	27～34 年	構 築 物	10～15 年	車両運搬具	2～6 年	器具備品	3～15 年
建 物	27～34 年															
構 築 物	10～15 年															
器具備品	3～15 年															
建 物	27～34 年															
構 築 物	10～15 年															
車両運搬具	2～6 年															
器具備品	3～15 年															

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産(ソフトウェア) (リース資産を除く) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 販売商品保証引当金 販売商品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎にして計上しております。</p> <p>(3) 役員退職引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異(48,916千円)については、発生年度に費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 販売商品保証引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異(23,509千円)については、発生年度に費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額に関わる適用初年度の費用処理額は39,339千円であり、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響額は、それぞれ39,339千円であり、ます。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(5) ポイント引当金 顧客の購入実績に応じて付与するポイント制度に基づき、将来のポイント使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当期末において使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(6) 訴訟損失引当金 訴訟等による支出に備えるため、その経過等の状況に基づき費用発生見込額を計上しております。</p> <p>(7)</p> <p>ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップのみであり、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジ会計を行っております。</p>	<p>(5) ポイント引当金 顧客の購入実績に応じて付与するポイント制度に基づき、将来のポイント使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(6) 訴訟損失引当金</p> <p>(7) 本部移転費用引当金 本部移転に伴い発生する支出に備えるため、合理的に見積もった額を計上しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 負ののれんの償却方法 5年間で均等償却しております。</p> <p>(3) のれんの償却方法 5年間で均等償却しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 負ののれんの償却方法 同左</p> <p>(3) のれんの償却方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる営業損失、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p> <p>(ポイント制度に係る会計処理方法) 当社は、ポイントカードに会員に対し、商品お買い上げ毎に、お買い上げ金額に応じてポイントを発行しております。従来より、当該ポイントに関しては、ポイント発行時にその発行金額を債務として認識し費用計上してまいりましたが、将来の使用割合を合理的に算定できるようになったこと、及びポイント残高が大きくなってきたことから、財務内容の健全化とより適正な期間損益を目的とし、当事業年度から、過去の使用実績に基づき将来使用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上する方法に変更いたしました。 これによる営業損失、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「保証金等解約損」は、当事業年度において、金額的重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度の特別損益の「その他」に含まれている「保証金等解約損」は27,896千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">324,289千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">712,676</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">1,587,160</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">23,321</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,647,447</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">461,204千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">818,994</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,280,198</td> </tr> </table>	建物	324,289千円	土地	712,676	敷金及び保証金	1,587,160	長期前払費用	23,321	計	2,647,447	1年内返済予定の長期借入金	461,204千円	長期借入金	818,994	計	1,280,198	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">301,184千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">675,422</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">1,415,296</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">21,645</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,413,549</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">259,004千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">779,990</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,038,994</td> </tr> </table>	建物	301,184千円	土地	675,422	敷金及び保証金	1,415,296	長期前払費用	21,645	計	2,413,549	1年内返済予定の長期借入金	259,004千円	長期借入金	779,990	計	1,038,994
建物	324,289千円																																
土地	712,676																																
敷金及び保証金	1,587,160																																
長期前払費用	23,321																																
計	2,647,447																																
1年内返済予定の長期借入金	461,204千円																																
長期借入金	818,994																																
計	1,280,198																																
建物	301,184千円																																
土地	675,422																																
敷金及び保証金	1,415,296																																
長期前払費用	21,645																																
計	2,413,549																																
1年内返済予定の長期借入金	259,004千円																																
長期借入金	779,990																																
計	1,038,994																																
<p>2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">566,165千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">774,500</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">155,244</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">301,559</td> </tr> <tr> <td>前受収益</td> <td style="text-align: right;">1,687</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">98,300</td> </tr> </table>	売掛金	566,165千円	未収入金	774,500	買掛金	155,244	未払金	301,559	前受収益	1,687	預り金	98,300	<p>2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">489,093千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">643,966</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,096</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">398,834</td> </tr> <tr> <td>前受収益</td> <td style="text-align: right;">1,687</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">113,802</td> </tr> </table>	売掛金	489,093千円	未収入金	643,966	買掛金	7,096	未払金	398,834	前受収益	1,687	預り金	113,802								
売掛金	566,165千円																																
未収入金	774,500																																
買掛金	155,244																																
未払金	301,559																																
前受収益	1,687																																
預り金	98,300																																
売掛金	489,093千円																																
未収入金	643,966																																
買掛金	7,096																																
未払金	398,834																																
前受収益	1,687																																
預り金	113,802																																
<p>3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	<p>3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>																																
<p>4 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入に対する保証 ソロン㈱ 20,000千円</p>	<p>4</p>																																
<p>5 当社は、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 なお、当期末における当融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入枠</td> <td style="text-align: right;">3,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,800,000</td> </tr> </table>	借入枠	3,800,000千円	借入実行残高	-	差引借入未実行残高	3,800,000	<p>5 当社は、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行11行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 なお、当期末における当融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入枠</td> <td style="text-align: right;">9,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,300,000</td> </tr> </table>	借入枠	9,300,000千円	借入実行残高	-	差引借入未実行残高	9,300,000																				
借入枠	3,800,000千円																																
借入実行残高	-																																
差引借入未実行残高	3,800,000																																
借入枠	9,300,000千円																																
借入実行残高	-																																
差引借入未実行残高	9,300,000																																



(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																												
<p>1 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">338,733千円</p>	<p>1 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">355,610千円</p>																												
<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,732千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,651</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">197,906</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207,289</td> </tr> </table>	建物	3,732千円	器具備品	5,651	土地	197,906	計	207,289	<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">472千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">472</td> </tr> </table>	車両運搬具	472千円	計	472																
建物	3,732千円																												
器具備品	5,651																												
土地	197,906																												
計	207,289																												
車両運搬具	472千円																												
計	472																												
<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">42,669千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">4,409</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">32,009</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,017</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">32,114</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,362</td> </tr> </table>	建物	42,669千円	構築物	4,409	車両運搬具	143	工具、器具及び備品	32,009	ソフトウェア	3,017	撤去費用	32,114	計	114,362	<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">19,639千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2,510</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13,266</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">13,612</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">19,374</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,434</td> </tr> </table>	建物	19,639千円	構築物	2,510	車両運搬具	31	工具、器具及び備品	13,266	ソフトウェア	13,612	撤去費用	19,374	計	68,434
建物	42,669千円																												
構築物	4,409																												
車両運搬具	143																												
工具、器具及び備品	32,009																												
ソフトウェア	3,017																												
撤去費用	32,114																												
計	114,362																												
建物	19,639千円																												
構築物	2,510																												
車両運搬具	31																												
工具、器具及び備品	13,266																												
ソフトウェア	13,612																												
撤去費用	19,374																												
計	68,434																												
<p>5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗(神奈川県、東京都、埼玉県)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物及び構築物</td> <td>車両運搬具 工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、継続的に損益の把握をしている店舗をグループの基本単位としております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(56,592千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物27,691千円、構築物1,979千円及びその他26,920千円であります。</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定する場合には、主に固定資産税評価額及び減価償却計算に用いられている税法規定等に基づく残存価額(取得原価の5%)を基に評価しています。また、使用価値により測定する場合には、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	その他	店舗(神奈川県、東京都、埼玉県)	店舗設備	建物及び構築物	車両運搬具 工具、器具及び備品	<p>5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗(神奈川県、山梨県、新潟県他)</td> <td>店舗設備、賃貸物件</td> <td>土地、建物及び構築物</td> <td>工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、継続的に損益の把握をしている店舗をグループの基本単位としております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(374,425千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地133,948千円、建物196,357千円、構築物507千円及びその他43,612千円であります。</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定する場合には、主に固定資産税評価額及び減価償却計算に用いられている税法規定等に基づく残存価額(取得原価の5%)を基に評価しています。また、使用価値により測定する場合には、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	その他	店舗(神奈川県、山梨県、新潟県他)	店舗設備、賃貸物件	土地、建物及び構築物	工具、器具及び備品												
場所	用途	種類	その他																										
店舗(神奈川県、東京都、埼玉県)	店舗設備	建物及び構築物	車両運搬具 工具、器具及び備品																										
場所	用途	種類	その他																										
店舗(神奈川県、山梨県、新潟県他)	店舗設備、賃貸物件	土地、建物及び構築物	工具、器具及び備品																										
<p>6 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">2,940,858千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,076,948千円</td> </tr> </table>	売上高	2,940,858千円	商品仕入高	1,076,948千円	<p>6 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">3,419,181千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">525,362千円</td> </tr> </table>	売上高	3,419,181千円	商品仕入高	525,362千円																				
売上高	2,940,858千円																												
商品仕入高	1,076,948千円																												
売上高	3,419,181千円																												
商品仕入高	525,362千円																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,299,730	1,258,926	1,734,306	824,350
合計	1,299,730	1,258,926	1,734,306	824,350

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,258,926株は、単元未満株式の買取による増加2,226株、取締役会決議による自己株式の取得1,256,700株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,734,306株は、自己株式の消却による減少1,200,000株、㈱イーネット・ジャパンとの合併による自己株式の充当による減少534,306株によるものであります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	824,350	947,678	64	1,771,964
合計	824,350	947,678	64	1,771,964

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加947,678株は、取締役会決議による自己株式の取得946,800株、単元未満株式の買取による増加878株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少64株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 店舗什器(器具備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>2. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>46,420</td> <td>36,484</td> <td>9,936</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,620</td> <td>4,302</td> <td>2,317</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,040</td> <td>40,786</td> <td>12,253</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	46,420	36,484	9,936	ソフトウェア	6,620	4,302	2,317	合計	53,040	40,786	12,253	<p>ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が、平成20年4月1日以降のものについては、重要性がないため記載を省略しております。 また、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>24,000</td> <td>19,599</td> <td>4,400</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,620</td> <td>5,626</td> <td>993</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,620</td> <td>25,226</td> <td>5,393</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,722千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,722</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,587千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,123</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>268</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	24,000	19,599	4,400	ソフトウェア	6,620	5,626	993	合計	30,620	25,226	5,393	1年内	5,722千円	1年超	-	合計	5,722	支払リース料	6,587千円	減価償却費相当額	6,123	支払利息相当額	268
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
器具備品	46,420	36,484	9,936																																										
ソフトウェア	6,620	4,302	2,317																																										
合計	53,040	40,786	12,253																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
器具備品	24,000	19,599	4,400																																										
ソフトウェア	6,620	5,626	993																																										
合計	30,620	25,226	5,393																																										
1年内	5,722千円																																												
1年超	-																																												
合計	5,722																																												
支払リース料	6,587千円																																												
減価償却費相当額	6,123																																												
支払利息相当額	268																																												
<p>3. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,546千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,794</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,340</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,599千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,266千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>124千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>6. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年内	6,546千円	1年超	5,794	合計	12,340	支払リース料	10,599千円	減価償却費相当額	10,266千円	支払利息相当額	124千円																																	
1年内	6,546千円																																												
1年超	5,794																																												
合計	12,340																																												
支払リース料	10,599千円																																												
減価償却費相当額	10,266千円																																												
支払利息相当額	124千円																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 232,682千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 ( 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日 )	当事業年度 ( 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日 )																																																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 ( 流動 )</td> <td style="text-align: right;">( 千円 )</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11,307</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">82,180</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">13,581</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">550,482</td> </tr> <tr> <td>訴訟損失引当金</td> <td style="text-align: right;">266,361</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,238</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 ( 流動 ) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">927,152</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">877,977</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 ( 流動 ) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,174</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 ( 固定 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金否認</td> <td style="text-align: right;">56,812</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用否認</td> <td style="text-align: right;">341,576</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">130,889</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">62,329</td> </tr> <tr> <td>販売商品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">406,131</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,114,044</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">590,707</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">188,945</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 ( 固定 ) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,891,437</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,440,330</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 ( 固定 ) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">451,107</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 ( 固定 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">124,504</td> </tr> <tr> <td>土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">84,456</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">45,448</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">254,409</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 ( 固定 ) の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196,697</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増加</td> <td style="text-align: right;">23.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">3.1%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金不算入の項目</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>負ののれん償却額</td> <td style="text-align: right;">31.2%</td> </tr> <tr> <td>子会社との吸収合併による影響額</td> <td style="text-align: right;">36.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3.7%</td> </tr> </table>	繰延税金資産 ( 流動 )	( 千円 )	未払事業税	11,307	商品評価損	82,180	未払事業所税	13,581	ポイント引当金	550,482	訴訟損失引当金	266,361	その他	3,238	繰延税金資産 ( 流動 ) 小計	927,152	評価性引当額	877,977	繰延税金資産 ( 流動 ) 合計	49,174	繰延税金資産 ( 固定 )		役員退職引当金否認	56,812	退職給付費用否認	341,576	投資有価証券評価損	130,889	関係会社株式評価損	62,329	販売商品保証引当金	406,131	減損損失	1,114,044	繰越欠損金	590,707	その他	188,945	繰延税金資産 ( 固定 ) 小計	2,891,437	評価性引当額	2,440,330	繰延税金資産 ( 固定 ) 合計	451,107	繰延税金負債 ( 固定 )		その他有価証券評価差額金	124,504	土地圧縮積立金	84,456	固定資産圧縮積立金	45,448	繰延税金負債合計	254,409	繰延税金資産 ( 固定 ) の純額	196,697	法定実効税率	40.6%	評価性引当金の増加	23.2%	住民税均等割額	3.1%	交際費等永久に損金不算入の項目	4.0%	負ののれん償却額	31.2%	子会社との吸収合併による影響額	36.7%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.7%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 ( 流動 )</td> <td style="text-align: right;">( 千円 )</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">52,462</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">214,223</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">16,765</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">726,529</td> </tr> <tr> <td>本部移転費用引当金</td> <td style="text-align: right;">18,948</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,154</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 ( 流動 ) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,035,085</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">573,047</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 ( 流動 ) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">462,037</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 ( 固定 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金否認</td> <td style="text-align: right;">56,020</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用否認</td> <td style="text-align: right;">379,847</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">72,964</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">34,931</td> </tr> <tr> <td>販売商品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">512,582</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,291,714</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">209,204</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 ( 固定 ) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,557,265</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,109,032</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 ( 固定 ) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">448,232</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 ( 固定 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">13,344</td> </tr> <tr> <td>土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">84,020</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">43,992</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141,356</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 ( 固定 ) の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">306,876</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">24.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金不算入の項目</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に損金不算入の項目</td> <td style="text-align: right;">9.0%</td> </tr> <tr> <td>負ののれん償却額</td> <td style="text-align: right;">13.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3.2%</td> </tr> </table>	繰延税金資産 ( 流動 )	( 千円 )	未払事業税	52,462	商品評価損	214,223	未払事業所税	16,765	ポイント引当金	726,529	本部移転費用引当金	18,948	その他	6,154	繰延税金資産 ( 流動 ) 小計	1,035,085	評価性引当額	573,047	繰延税金資産 ( 流動 ) 合計	462,037	繰延税金資産 ( 固定 )		役員退職引当金否認	56,020	退職給付費用否認	379,847	投資有価証券評価損	72,964	関係会社株式評価損	34,931	販売商品保証引当金	512,582	減損損失	1,291,714	その他	209,204	繰延税金資産 ( 固定 ) 小計	2,557,265	評価性引当額	2,109,032	繰延税金資産 ( 固定 ) 合計	448,232	繰延税金負債 ( 固定 )		その他有価証券評価差額金	13,344	土地圧縮積立金	84,020	固定資産圧縮積立金	43,992	繰延税金負債合計	141,356	繰延税金資産 ( 固定 ) の純額	306,876	法定実効税率	40.4%	評価性引当金の減少	24.3%	住民税均等割額	1.7%	交際費等永久に損金不算入の項目	1.3%	受取配当金等永久に損金不算入の項目	9.0%	負ののれん償却額	13.0%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.2%
繰延税金資産 ( 流動 )	( 千円 )																																																																																																																																														
未払事業税	11,307																																																																																																																																														
商品評価損	82,180																																																																																																																																														
未払事業所税	13,581																																																																																																																																														
ポイント引当金	550,482																																																																																																																																														
訴訟損失引当金	266,361																																																																																																																																														
その他	3,238																																																																																																																																														
繰延税金資産 ( 流動 ) 小計	927,152																																																																																																																																														
評価性引当額	877,977																																																																																																																																														
繰延税金資産 ( 流動 ) 合計	49,174																																																																																																																																														
繰延税金資産 ( 固定 )																																																																																																																																															
役員退職引当金否認	56,812																																																																																																																																														
退職給付費用否認	341,576																																																																																																																																														
投資有価証券評価損	130,889																																																																																																																																														
関係会社株式評価損	62,329																																																																																																																																														
販売商品保証引当金	406,131																																																																																																																																														
減損損失	1,114,044																																																																																																																																														
繰越欠損金	590,707																																																																																																																																														
その他	188,945																																																																																																																																														
繰延税金資産 ( 固定 ) 小計	2,891,437																																																																																																																																														
評価性引当額	2,440,330																																																																																																																																														
繰延税金資産 ( 固定 ) 合計	451,107																																																																																																																																														
繰延税金負債 ( 固定 )																																																																																																																																															
その他有価証券評価差額金	124,504																																																																																																																																														
土地圧縮積立金	84,456																																																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	45,448																																																																																																																																														
繰延税金負債合計	254,409																																																																																																																																														
繰延税金資産 ( 固定 ) の純額	196,697																																																																																																																																														
法定実効税率	40.6%																																																																																																																																														
評価性引当金の増加	23.2%																																																																																																																																														
住民税均等割額	3.1%																																																																																																																																														
交際費等永久に損金不算入の項目	4.0%																																																																																																																																														
負ののれん償却額	31.2%																																																																																																																																														
子会社との吸収合併による影響額	36.7%																																																																																																																																														
その他	0.7%																																																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.7%																																																																																																																																														
繰延税金資産 ( 流動 )	( 千円 )																																																																																																																																														
未払事業税	52,462																																																																																																																																														
商品評価損	214,223																																																																																																																																														
未払事業所税	16,765																																																																																																																																														
ポイント引当金	726,529																																																																																																																																														
本部移転費用引当金	18,948																																																																																																																																														
その他	6,154																																																																																																																																														
繰延税金資産 ( 流動 ) 小計	1,035,085																																																																																																																																														
評価性引当額	573,047																																																																																																																																														
繰延税金資産 ( 流動 ) 合計	462,037																																																																																																																																														
繰延税金資産 ( 固定 )																																																																																																																																															
役員退職引当金否認	56,020																																																																																																																																														
退職給付費用否認	379,847																																																																																																																																														
投資有価証券評価損	72,964																																																																																																																																														
関係会社株式評価損	34,931																																																																																																																																														
販売商品保証引当金	512,582																																																																																																																																														
減損損失	1,291,714																																																																																																																																														
その他	209,204																																																																																																																																														
繰延税金資産 ( 固定 ) 小計	2,557,265																																																																																																																																														
評価性引当額	2,109,032																																																																																																																																														
繰延税金資産 ( 固定 ) 合計	448,232																																																																																																																																														
繰延税金負債 ( 固定 )																																																																																																																																															
その他有価証券評価差額金	13,344																																																																																																																																														
土地圧縮積立金	84,020																																																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	43,992																																																																																																																																														
繰延税金負債合計	141,356																																																																																																																																														
繰延税金資産 ( 固定 ) の純額	306,876																																																																																																																																														
法定実効税率	40.4%																																																																																																																																														
評価性引当金の減少	24.3%																																																																																																																																														
住民税均等割額	1.7%																																																																																																																																														
交際費等永久に損金不算入の項目	1.3%																																																																																																																																														
受取配当金等永久に損金不算入の項目	9.0%																																																																																																																																														
負ののれん償却額	13.0%																																																																																																																																														
その他	0.3%																																																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.2%																																																																																																																																														

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 eコマース事業

事業の内容 インターネットを利用した通信販売、ショップの運営

(2) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併継承会社、㈱イーネット・ジャパン(当社の連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(3) 企業結合日

平成20年10月1日

(4) 結合後企業の名称

株式会社ノジマ

(5) 取引の目的を含む取引の概要

この度の合併の目的は、ノジマグループにおいて中期経営計画を策定したところ、グループシナジーの追求を通じて商品の企画力・提案力、販売力の強化と業務全般の高効率化などを極大化する戦略の施策実現の一環として、両社で慎重に協議を重ねた結果、本合併が最も有効な方策であるとの結論に至ったことにより

ます。

具体的な合併の目的は、本合併で経営資源を一極集中することにより、スケールメリットの追求、管理部門のスリム化、技術・商品・サービスの相互補完を図り、効率的な経営を行うためであります。

本合併により、営業ノウハウの共有、商品利益率の改善、本部機能の集約化等、業務効率の改善とコスト削減などにより経営効率化を図ると同時に、両者の強みを活かしてより強固な収益基盤を構築し、更なる発展と成長を図ってまいります。

(6) 当事業年度における損益計算書への影響額

㈱イーネット・ジャパンとの合併による当社の財務諸表に与える影響額は軽微であります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理をしております。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社は、平成21年9月15日開催の取締役会において、平成21年11月1日付で当社の新潟エリア店舗における通信機器販売部門をソロン㈱（当社の連結子会社）へ承継させる会社分割を決議いたしました。

会社分割の概要は次のとおりであります。

（1）結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

（吸収分割会社）

名称：株式会社ノジマ

事業の内容：家電・AV・情報機器の販売

（吸収分割承継会社）

名称：ソロン株式会社

事業の内容：通信機器の販売、卸売

（2）企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社、ソロン㈱を吸収分割承継会社とする吸収分割であります。

（3）取引の目的を含む取引の概要

会社分割の目的

ノジマグループでは、大部分の通信機器販売部門を当社より分割し、ソロン㈱が担当しておりますが、新潟エリアの店舗における通信機器販売につきましては、当社の販売部門が担当しておりました。本分割により、全ての通信機器販売部門をソロン㈱に承継させることにより、事業運営を一本化し効率経営を目指すこととしました。

会社分割の効力発生日

平成21年11月1日

株式の割当

当社はソロン㈱の発行済株式の全部を保有しているため、本件分割に際し、ソロン㈱は当社に対して株式を含む一切の金銭等の交付を行いません。

（4）実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

分割により承継させた資産、負債の額

資産	金額 (千円)	負債	金額 (千円)
流動資産	28,776	流動負債	2,388
固定資産	1,570	固定負債	-
合計	30,347	合計	2,388

( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	543円37銭	715円45銭
1株当たり当期純利益金額	73円16銭	195円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	192円45銭

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	1,455,846	3,713,879
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,455,846	3,713,879
期中平均株式数(株)	19,900,357	19,019,486
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第6回新株予約権 (新株予約権の数)3,888個 なお、概要は「連結財務諸表 注記事項(ストック・オプション等関係)」に記載のとおりであります。	-



(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>
<p>(1) ストックオプション(新株予約権)の付与 ストックオプション制度を導入する目的及び新株予約権を無償で発行する理由 ノジマグループの業績向上に対する貢献意欲や士気を高めることにより、企業価値向上に資することを目的として、上記の目的を適切に達成するため特に払込金額無償にて発行するものいたします。</p> <p>2. 新株予約権発行の要領</p> <p>イ. 新株予約権の割当を受ける者 当社の取締役、執行役員及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員のうち当社の取締役会が認めたる者。</p> <p>(2) ロ. 新株予約権の目的である株式の種類及び数 株主総会の委任に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権につき、当社普通株式400,000株を上限とする。 ただし、下記ハ. に定める付与株式数の調整を行った場合、新株予約権の目的である株式数の上限は、調整後付与株式数に新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとする。</p> <p>(3) ハ. 新株予約権の総数 株主総会の委任に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権につき、4,000個を上限とする。 新株予約権1個当たりの目的である株式数(以下「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。なお、付与株式数は、新株予約権の割当日後、当社が株式分割(普通株式の無償割当を含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。</p> $\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$ <p>なお、上記のほか、当社が、合併、会社分割、株式交換又は株式移転(以下「合併等」という。)を行う場合、その他付与株式数の調整が必要な場合には、当社は、合併等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。</p> <p>(4) ニ. 新株予約権の発行価額 新株予約権の発行価額は無償とする。</p> <p>(5) ホ. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権1個当たりの行使に際して出資される財産の価額は、その行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。 行使価額は以下のとおりとする。 新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。 ただし、当該金額が割当日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。</p>	<p>ストック・オプション(新株予約権)の付与</p> <p>1. ストック・オプション制度を導入する目的及び新株予約権を無償で発行する理由 ノジマグループの業績向上に対する貢献意欲や士気を高めることにより、企業価値向上に資することを目的として、上記の目的を適切に達成するため特に払込金額無償にて発行するものいたします。</p> <p>2. 新株予約権発行の要領</p> <p>(1) 新株予約権の割当を受ける者 当社の取締役、執行役員及び従業員ならびに当社子会社の取締役及び従業員のうち当社の取締役会が認めたる者。</p> <p>(2) 新株予約権の目的である株式の種類及び数 株主総会の委任に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権につき、当社普通株式400,000株を上限とする。 ただし、下記(3)に定める付与株式数の調整を行った場合、新株予約権の目的である株式数の上、調整後付与株式数に新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとする。</p> <p>(3) 新株予約権の総数 株主総会の委任に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権につき、4,000個を上限とする。 新株予約権1個当たりの目的である株式数(以下「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。なお、付与株式数は、新株予約権の割当日後、当社が株式分割(普通株式の無償割当を含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。</p> $\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$ <p>なお、上記のほか、当社が、合併、会社分割、株式交換又は株式移転(以下「合併等」という。)を行う場合、その他付与株式数の調整が必要な場合には、当社は、合併等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。</p> <p>(4) 新株予約権の発行価額 新株予約権の発行価額は無償とする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権1個当たりの行使に際して出資される財産の価額は、その行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。 行使価額は以下のとおりとする。 新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、当該金額が割当日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>なお、割当日以降、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。</p> <p>a. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$ <p>b. 当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合、又は自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ <p>上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。</p> <p>c. 割当日後、当社が合併等を行うなど、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。</p> <p>(6) へ. 新株予約権の権利行使期間 新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議日の翌日から2年を経過した日を始期として、その後3年間とする。</p> <p>(7) ト. 新株予約権の行使の条件 a. 新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、執行役又は従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 b. 新株予約権の相続はこれを認めない。 c. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 d. その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p> <p>(8) チ. 新株予約権の取得の事由及び消却条件 a. 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案若しくは株式移転計画書承認の議案につき当社株主総会で承認された場合は、取締役会が別途定める日に、当社は、新株予約権を無償で取得することができる。 b. 当社は、新株予約権者がト. に規定する行使の条件に該当しなくなったことにより権利を行使できなくなった場合又は権利を放棄した場合は、新株予約権を無償で取得することができる。 c. 当社は、いつでも、当社が取得し保有する新株予約権を無償にて消却することができるものとする。</p>	<p>なお、割当日以降、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。</p> <p>a. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$ <p>b. 当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合、又は自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ <p>上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。</p> <p>c. 割当日後、当社が合併等を行うなど、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。</p> <p>(6) 新株予約権を行使することができる期間 新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議日の翌日から3年を経過した日を始期として、その後2年間とする。</p> <p>(7) 新株予約権の行使の条件 a. 新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、執行役又は従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 b. 新株予約権の相続はこれを認めない。 c. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 d. その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p> <p>(8) 新株予約権の取得の事由及び消却条件 a. 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案若しくは株式移転計画書承認の議案につき当社株主総会で承認された場合は、取締役会が別途定める日に、当社は、新株予約権を無償で取得することができる。 b. 当社は、新株予約権者が上記(7)に規定する行使の条件に該当しなくなったことにより権利を行使できなくなった場合又は権利を放棄した場合は、新株予約権を無償で取得することができる。 c. 当社は、いつでも、当社が取得し保有する新株予約権を無償にて消却することができるものとする。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>
<p>(10) リ．譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。</p> <p>又．新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項</p> <p>    a．新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。</p> <p>    b．新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記a．記載の資本金等増加限度額からa．に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p> <p>(11) ル．株式交換・株式移転時等の新株予約権の処理の方針等 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）において行使されておらずかつ当社により取得されていない新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。但し、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。</p> <p>    a．交付する再編対象会社の新株予約権の数 新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。</p> <p>    b．新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類 再編対象会社の普通株式とする。</p> <p>    c．新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数 組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記「ロ．新株予約権の目的である株式の種類及び数」等に準じて合理的に決定する</p> <p>    d．新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、ホ．c．に従って定める調整後行使価額に、上記c．に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。</p> <p>    e．新株予約権を行使することができる期間 上記「へ．新株予約権を行使することができる期間」の開始日又は組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「へ．新株予約権を行使することができる期間」の満了日までとする。</p>	<p>(9) 譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。</p> <p>(10) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項</p> <p>    a．新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。</p> <p>    b．新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記a．記載の資本金等増加限度額からa．に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p> <p>(11) 株式交換・株式移転時等の新株予約権の処理の方針等 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）において行使されておらずかつ当社により取得されていない新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。但し、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。</p> <p>    a．交付する再編対象会社の新株予約権の数 新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。</p> <p>    b．新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類 再編対象会社の普通株式とする。</p> <p>    c．新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数 組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記「（2）新株予約権の目的である株式の種類及び数」等に準じて合理的に決定する。</p> <p>    d．新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記（5）c．に従って定める調整後行使価額に、上記c．に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。</p> <p>    e．新株予約権を行使することができる期間 上記「（6）新株予約権を行使することができる期間」の開始日又は組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「（6）新株予約権を行使することができる期間」の満了日までとする。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(12) f. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 上記「ヌ.) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項」に準じて決定する。</p> <p>g. 譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要する。</p> <p>h. 新株予約権の取得の事由及び条件 上記「チ. 新株予約権の取得の事由及び条件」に準じて決定する。</p> <p>ヲ. 新株予約権の割当日 別途取締役会が定める日とする。</p> <p>(2) 自己株式の取得 当社は平成21年 5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記の通り自己株式を取得することを決議し、自己株式を取得いたしました。</p> <p>自己株式の取得を行う理由 定款の定めに基づいて、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を取得するものであります。</p> <p>取得の内容 イ. 取得する株式の種類 当社普通株式 ロ. 取得する株式の総数 500,000 (上限とする。) (発行済株式総数に対する 割合 2.54%)</p> <p>ハ. 株式の取得価額の総額 2億5千万円 (上限とする。)</p> <p>ニ. 自己株式取得の日程 平成21年 5月13日から 平成21年 6月30日まで</p> <p>自己株式の取得結果 イ. 取得した株式の総数 446,800株 ロ. 取得価額の総額 249,982千円 ハ. 取得日 平成21年 5月13日から 平成21年 6月12日まで</p>	<p>f. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 上記「(10) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項」に準じて決定する。</p> <p>g. 譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要する。</p> <p>h. 新株予約権の取得の事由及び条件 上記「(8) 新株予約権の取得の事由及び条件」に準じて決定する。</p> <p>(12) 新株予約権の割当日 別途取締役会が定める日とする。</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(3) 和解による訴訟の解決 東京高等裁判所で係属中でありました訴訟について、平成21年6月1日、下記のとおり和解が成立し、解決に至りました。</p> <p>訴訟の提起から和解に至るまでの経緯 当社は、平成9年4月21日付で、(株)バンテックと業務委託契約を締結し、物流センターから当社店舗へ商品の出荷・配送業務を委託しておりました。</p> <p>契約上、業務委託料は、物流センターを経由した商品のみが委託料算定根拠とされるべきでしたが、物流センターを経由しない商品につきましても委託料算定根拠に算入されていることが判明いたしましたので、(株)バンテックに対して、過払い分の返金、保証金の返還、商品の返還を求め、第一審の横浜地方裁判所に提訴いたしました。</p> <p>一方、(株)バンテックは業務委託契約締結以外に、同意があったとして、未払委託料及び中途解約金並びに金利の支払い等を求め、横浜地方裁判所に反訴の提訴を行いました。</p> <p>平成20年4月30日付で発表いたしましたとおり、第一審 横浜地方裁判所は平成20年4月28日に「当社は(株)バンテックに対して461百万円及び金利を支払うこと」を命ずる判決言い渡しがありました。</p> <p>これに対して当社は、平成20年5月8日付で発表いたしましたとおり、第一審判決を不服として東京高等裁判所に控訴いたしました。本件控訴審の過程で、裁判所から和解勧告があったため、これを受けて和解協議を行ってまいりました結果、当社が和解金280百万円支払うことで平成21年6月1日、訴訟上の和解が成立いたしました。</p> <p>当社といたしましては、提訴してから長期間経過したことにより、このまま本件訴訟が継続された場合の訴訟費用等の負担及び不確実性等を総合的に考慮した結果、裁判所の和解勧告を受入れ、早期解決を図ることが合理的であると判断いたしました。</p> <p>和解の内容 当社は、(株)バンテックに対して、280百万円の和解金を支払う。</p> <p>業績に与える影響 当社は、本件訴訟における損害支払いに備え、既に平成20年3月期に訴訟損失684百万円を計上しており、本件和解に伴い、取崩し額375百万円の特別利益が発生する予定であります。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資有価証券	其他有価証券	(株)第四銀行
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	288,100	141,169
		(株)ピーシーデポコーポレーション	2,000	50,400
		(株)ビック東海	39,600	36,471
		丸三証券(株)	61,700	35,107
		(株)横浜銀行	50,000	22,900
		ダイニチ工業(株)	29,300	18,986
		(株)エフエムラジオ新潟	352	18,304
		(株)コロナ	10,800	12,841
		MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)	4,700	12,196
		その他17銘柄	121,579	39,451
		計	1,162,131	567,323

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,846,757	872,949	150,631	8,569,076	4,354,870	623,540 (196,357)	4,214,205
構築物	410,461	29,971	10,444	429,988	334,897	20,333 (507)	95,090
車両運搬具	50,516	24,007	18,532	55,992	27,256	5,830	28,735
工具、器具及び備品	2,810,494	909,625	78,380	3,641,739	2,517,704	459,208 (43,612)	1,124,035
土地	3,587,897	27,000	133,948 (133,948)	3,480,949	-	-	3,480,949
建設仮勘定	14,042	42,372	49,090	7,325	-	-	7,325
有形固定資産計	14,720,171	1,905,926	441,026 (133,948)	16,185,071	7,234,729	1,108,912 (240,476)	8,950,342
無形固定資産							
のれん	133,602	-	-	133,602	43,922	29,281	89,680
ソフトウェア	480,569	177,054	86,096	571,528	271,453	104,105	300,074
その他	11,179	2,064	-	13,244	646	432	12,598
無形固定資産計	625,351	179,119	86,096	718,374	316,022	133,819	402,352
長期前払費用	426,493	14,746	108,922	332,316	56,546	51,705	275,770

(注) 1. 有形固定資産の当期増加は、主に店舗の新規出店と店舗設備の入替・新規導入を行ったことによるもので、その主な内容は次のとおりであります。

小平店新規出店設備 建物176,826千円 工具、器具及び備品12,084千円

蕪崎店新規出店設備 建物96,691千円 工具、器具及び備品19,788千円

全店舗ポイントゲッター入替 工具、器具及び備品134,252千円

店舗ドライプリンター設置 工具、器具及び備品149,351千円

2. 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	73,711	15,491	31,939	17,263	39,999
ポイント引当金	1,354,533	4,369,259	3,474,981	451,805	1,797,006
訴訟損失引当金	655,416	-	280,000	375,416	-
本部移転費用引当金	-	46,867	-	-	46,867
販売商品保証引当金	999,338	440,413	171,924	-	1,267,827
役員退職慰労引当金	139,795	7,167	8,401	-	138,562

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収による取崩額であります。

2. ポイント引当金の「当期減少額(その他)」は、ポイント使用実績率による洗替額225,333千円、失効による取崩額226,471千円であります。

3. 訴訟損失引当金の「当期減少額(その他)」は、費用発生見込額と支払額との差額であります。

4. 本部移転費用引当金の「当期増加額」は、本部移転に伴い発生する費用に備えるため、合理的に見積もった額について引当金を計上したことによるものであります。



(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	192,882
銀行預金	
当座預金	16,467
普通預金	4,686,052
定期預金	63,657
別段預金	1,730
小計	4,767,907
合計	4,960,790

2)売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJニコス(株)	1,154,730
(株)ジェーシービー	1,147,791
(株)クレディセゾン	474,780
イオンクレジットサービス(株)	411,725
三井住友カード(株)	407,162
その他	2,260,722
合計	5,856,912

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{2}{(B)}$
3,492,792	62,079,023	59,714,903	5,856,912	91.1	365
					27.5

3) 商品

品目	金額(千円)
パソコン	3,757,751
テレビ	3,291,735
家電品	2,787,824
コンピュータ関連商品	1,567,118
オーディオ	1,194,331
ビデオ	1,166,985
季節品	906,462
オーディオ・ビジュアル関連商品	656,097
通信・OA機器	555,154
その他	158,616
合計	16,042,076

4) 貯蔵品

項目	金額(千円)
販促用備品	865
金券	1,240
合計	2,105

5) 未収入金

相手先	金額(千円)
シャープエレクトロニクスマーケティング(株)	667,851
ソロン(株)	600,462
イオンリテール(株)	574,351
ソニーマーケティングジャパン(株)	488,045
パナソニックコンシューマーマーケティング(株)	429,798
その他	2,270,572
合計	5,031,081

6) 敷金及び保証金

項目	金額(千円)
店舗敷金及び保証金	3,855,366
店舗建設協力金	1,514,542
合計	5,369,908

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
ソニーマーケティングジャパン(株)	2,311,950
シャープエレクトロニクスマーケティング(株)	1,900,395
パナソニックコンシューマーマーケティング(株)	1,740,004
日立コンシューマ・マーケティング(株)	736,308
東芝コンシューママーケティング(株)	647,575
その他	6,355,677
合計	13,691,912

2) 未払金

区分	金額(千円)
給与手当	820,619
ソロン(株)	620,577
(株)朝日オリコミ	94,359
日本ユニシス(株)	85,173
(株)世真	75,693
その他	901,764
合計	2,598,187

3) 前受金

項目	金額(千円)
一般顧客	2,551,079
合計	2,551,079

4) 長期借入金

借入先	金額(千円)	用途
(株)三菱東京UFJ銀行	2,744,000	設備資金
(株)みずほ銀行	1,399,990	設備資金
(株)横浜銀行	620,000	設備資金
(株)三井住友銀行	375,000	設備資金
(株)三菱UFJ信託銀行	225,000	設備資金
(株)第四銀行	250,000	設備資金
合計	5,613,990	-

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	決算期の翌日から3ヵ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によること ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL <a href="http://www.nojima.co.jp/ir">http://www.nojima.co.jp/ir</a>
株主に対する特典	株主優待割引券 3月31日及び9月30日現在の議決権を有する株主に対し、それぞれ 「株主優待割引券」を贈呈 割引額 20,000円 100株以上 500株未満 50,000円 500株以上 2,000株未満 100,000円 2,000株以上 割引方法 税別お買上金額の10%を限度額とし、店頭にて「株主 優待割引券」を利用する。 有効期限 3月31日現在株主 翌年1月31日 9月30日現在株主 翌年7月31日

(注) 当社の定めにより、単元未満株主は以下に掲げる権利以外の権利を行使することはできない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求することができる権利(株主の有する当社の単元未満株式の数と併せて単元株数となる数の株式を売り渡すことを当社に請求することができる権利)

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第47期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月22日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月22日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第48期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月11日関東財務局長に提出

（第48期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月10日関東財務局長に提出

（第48期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月9日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成22年5月28日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定（金融商品取引報第193条の2第1項及び第2項の監査証明を行う公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成22年5月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成22年5月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成22年5月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

#### (5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年6月30日）平成21年7月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年9月16日 至 平成21年9月30日）平成21年10月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年10月31日）平成21年11月12日関東財務局長に提出

#### (6) 有価証券届出書（ストックオプション制度に伴う新株予約件の発行）及びその添付書類

平成21年6月22日関東財務局長に提出

#### (7) 有価証券届出書の訂正届出書

平成21年7月14日関東財務局長に提出

平成21年6月22日提出の有価証券届出書（ストックオプション制度に伴う新株予約件の発行）に係る訂正届出書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

株式会社 ノジマ  
取締役会 御中

ピーエー東京監査法人

指定社員 公認会計士 原 伸之 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 車田 英樹 印  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノジマの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノジマ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、ポイントカードの会員に対し発行したポイントについては、従来、発行時に費用計上していたが、当連結会計年度より将来使用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上する方法に変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月12日開催の取締役会において、ストックオプション（新株予約権）の付与及び自己株式の取得を決議している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社と株式会社バンテックとの間で、平成21年6月1日に係争事件の和解が成立している。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ノジマの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ノジマが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月21日

株式会社 ノジマ  
取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員 公認会計士 原 伸之 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 車田 英樹 印  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノジマの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノジマ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に、ストック・オプション（新株予約権）の付与に関する事項が記載されている。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ノジマの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ノジマが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

株式会社 ノジマ  
取締役会 御中

ピーエー東京監査法人

指定社員 公認会計士 原 伸之 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 車田 英樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノジマの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノジマの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は、ポイントカードの会員に対し発行したポイントについては、従来、発行時に費用計上していたが、当事業年度より将来使用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上する方法に変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月12日開催の取締役会において、ストックオプション（新株予約権）の付与及び自己株式の取得を決議している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社と株式会社バンテックとの間で、平成21年6月1日に係争事件の和解が成立している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月21日

株式会社 ノジマ  
取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員 公認会計士 原 伸之 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 車田 英樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノジマの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノジマの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に、ストック・オプション（新株予約権）の付与に関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。